

平成 29 年度

高知県教育委員会のしおり

高知県教育委員会

目 次

I 教育振興の方向性	1
II 教育委員会の予算	
1 平成 29 年度当初予算の概要	3
2 平成 29 年度教育委員会予算のポイント	5
3 平成 29 年度施策体系表	15
III 教育委員会の構成	
1 機構図	16
2 教育長・教育委員及び事務局等幹部職員	17
3 事務局及び出先・教育機関等一覧	19
4 分掌事務	24
〔付属資料〕	
I 学校数・児童数・生徒数及び教員数	
(1) 幼稚園	33
(2) 幼保連携型認定こども園	33
(3) 小学校及び中学校	34
(4) 高等学校	35
(5) 特別支援学校	37
(6) 県立学校集計	38
II 学校基本調査、地方教育費調査抜粋	
(1) 学校数の推移	39
(2) 教員数の推移	39
(3) 児童・生徒数の推移	39
(4) 学級数の推移	39
(5) 就園率の推移	39
(6) 進学率の推移	40
(7)－1 在学者1人当り学校教育費の推移(高知県)	40
(7)－2 " (全 国)	40
III 保育所等の現況	41
IV 市町村教育委員会・委員長・教育長一覧	44

I 教育振興の方向性

～「教育等の振興に関する施策の大綱」及び「第2期高知県教育振興基本計画」について～

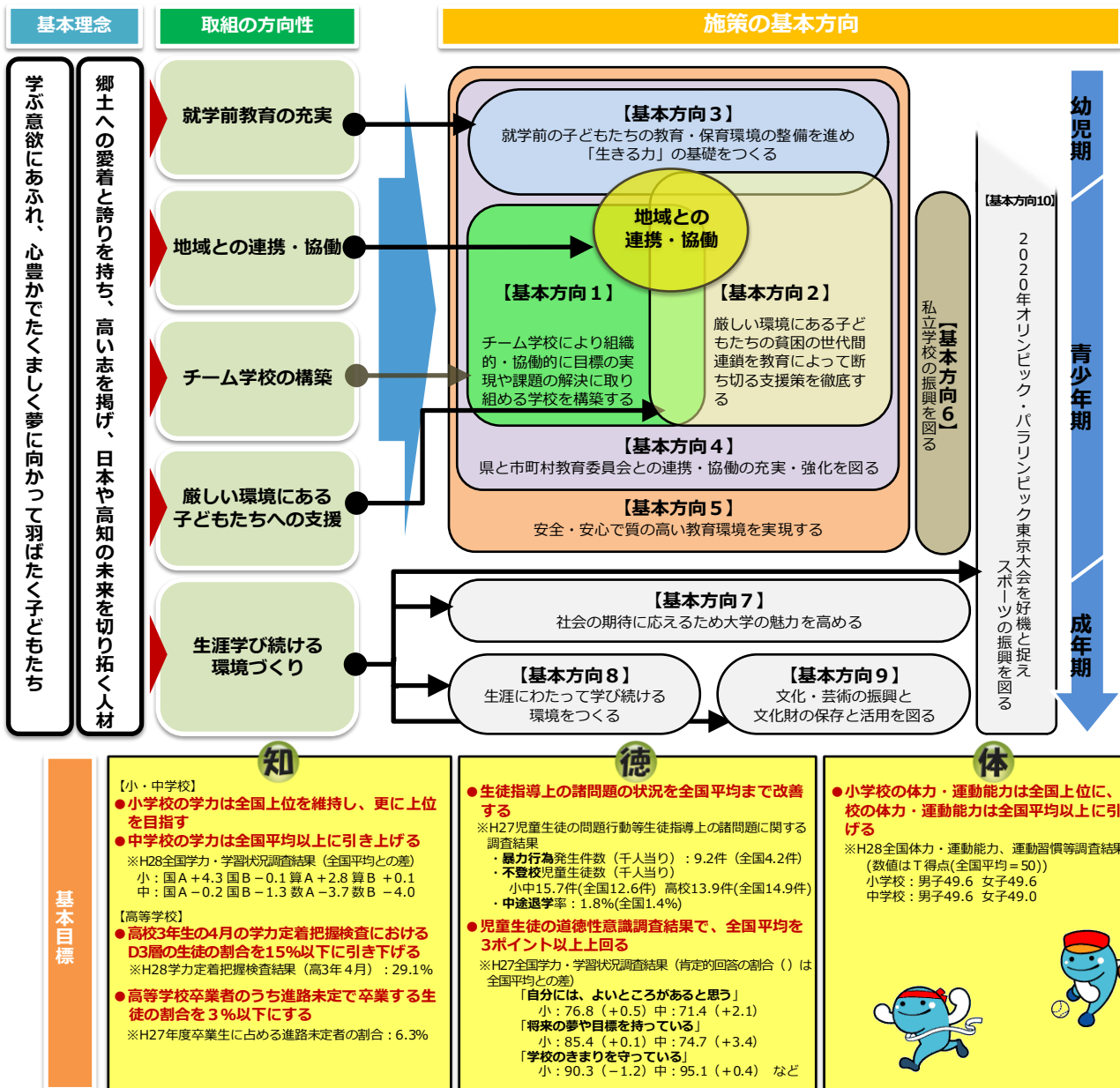
県では、子どもたちの知・徳・体の向上等、教育課題の根本的な解決に向けて、真に有効な対策の推進を図るため、平成28年3月に、本県の教育等の振興に向けた目標や取組の方向性等を定めた「教育等の振興に関する施策の大綱」と、その内容を踏まえ具体的な事業計画まで定めた「第2期高知県教育振興基本計画」を策定しました。

また、この教育大綱、第2期基本計画については、毎年度、PDCAサイクルによる進捗状況のチェックを行うとともに国の教育改革の動向等も勘案して見直しを行うこととしており、それに伴う第1回目の改訂を平成29年3月に行いました（改訂の内容については2P参照）。

大綱及び基本計画で定めた基本理念の実現に向けて、今後も不断の検証・改善を行いながら、5つの取組の方向性のもと、10の施策の基本方向*に沿った施策を推進していきます。

*教育振興基本計画は7つの基本方向（知事部局が所管する私立学校、大学、文化・芸術、スポーツは含まない）

「教育等の振興に関する施策の大綱」・「第2期高知県教育振興基本計画」の体系図及び基本目



※D3層の生徒の割合：学習内容が十分定着しておらず、進学や就職の際に困難が生じることが予測される生徒の割合

実行1年目の成果・課題を踏まえ、大綱の取組をさらに充実・強化！

チーム学校の構築

改訂のポイント1 教員同士が学び合う仕組みの強化

- 「タテ持ち」実践校における主幹教諭や教科主任等のミドルリーダーの育成
- 数学の専門力の高いスーパーバイザーの招へい
- 近隣の小規模の中学校の教員が連携して教科指導力の向上を図る仕組みの構築

改訂のポイント3 教員の多忙化解消による子どもに向き合う時間の確保

- 教員と事務職員の業務分担の在り方の研究
- 運動部活動の外部指導者のリスト化とマッチングによる配置拡充
- 少なくとも週1日の休養日の設定など、望ましい運動部活動の運営の周知・徹底
- 外部指導者等が単独で部活動の指導や引率が可能となる条件整備等
- 市町村立学校における校務支援システムの導入に向けた検討

改訂のポイント2 若年教員の資質・指導力の向上

- 若年教員及び学校の指導体制について指導・助言を行う体制の強化
- 教員採用候補者への研修の実施
- 管理職や中堅教員を対象とした研修において、若年教員をOJTにより効果的に育成するための内容の充実・強化

改訂のポイント4 高等学校における多様な生徒の社会的自立の支援

- 生徒の多様な学力・進路希望に対応でき、将来社会に参画した時に必要とされる基礎的な学力や社会性を身につけさせることができる仕組みを構築するための教育プログラムを実践

厳しい環境にある子どもたちへの支援

改訂のポイント5 放課後等における学習支援の強化

- 学習支援員を確保するための地域人材の登録、マッチングを行う仕組みの活用等
- 授業から放課後までを一貫して担う学習支援員の更なる配置拡充

改訂のポイント7 保護者に対する支援の充実

- 親育ち支援の中核保育者を中心とした園内研修の実施促進
- 保育者や子育て経験者、子育て世帯等が交流できる場づくり、様々な交流事業の展開

改訂のポイント6 チーム学校による生徒指導上の諸問題への対応

- 暴力行為も含めた生徒指導上の課題の早期把握
- その上でスクールカウンセラー等も含めた校内支援会の定期的な開催、学年部会を中心とした日々の見守りといった組織的な対応の徹底
- スクールカウンセラー等を講師とした、不登校状態にある児童生徒や発達障害のある児童生徒等への適切な対応に資する研修の実施

地域との連携・協働

改訂のポイント8 地域との連携・協働の深化

- 学校支援地域本部の活動への民生・児童委員の参画の更なる促進
- 定期的に地域住民等と学校とが話し合う場の学校区ごとの設置推進
- 地域と学校とがパートナーとして子どもたちを見守り育てる「地域学校協働本部」の活動への展開

就学前教育の充実

改訂のポイント9 幼児教育の充実の加速化

- 「高知県教育・保育の質向上ガイドライン」の周知・徹底
- 県版保幼小接続期実践プランに基づく市町村の実践プランの作成促進、実践支援

その他の重要事項

- 小・中学校における特別支援学級及び通級指導充実のための特別支援学校教諭免許の取得促進、専門家の活用促進、高等学校における通級指導の導入
- 自然災害発生時には地域の避難所にもなる学校体育館の天井落下防止対策等の推進

基本方向8「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を好機と捉えスポーツの振興を図る」については、知事部局へのスポーツ行政の一元化に伴い削除

II 教育委員会の予算

1 平成29年度当初予算の概要

教育委員会の予算

(単位：千円・%)

区分 (一般会計)	平成29年度当初予算		平成28年度当初予算		対前年度比較		
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	増減額 A-B	前年度比	
総 額	96,023,523	100.0%	96,256,102	100.0%	△ 232,579	99.8%	
内 訳	人 件 費	72,566,007	75.6%	74,220,268	77.1%	△ 1,654,261	97.8%
	そ の 他	23,457,516	24.4%	22,035,834	22.9%	1,421,682	106.5%

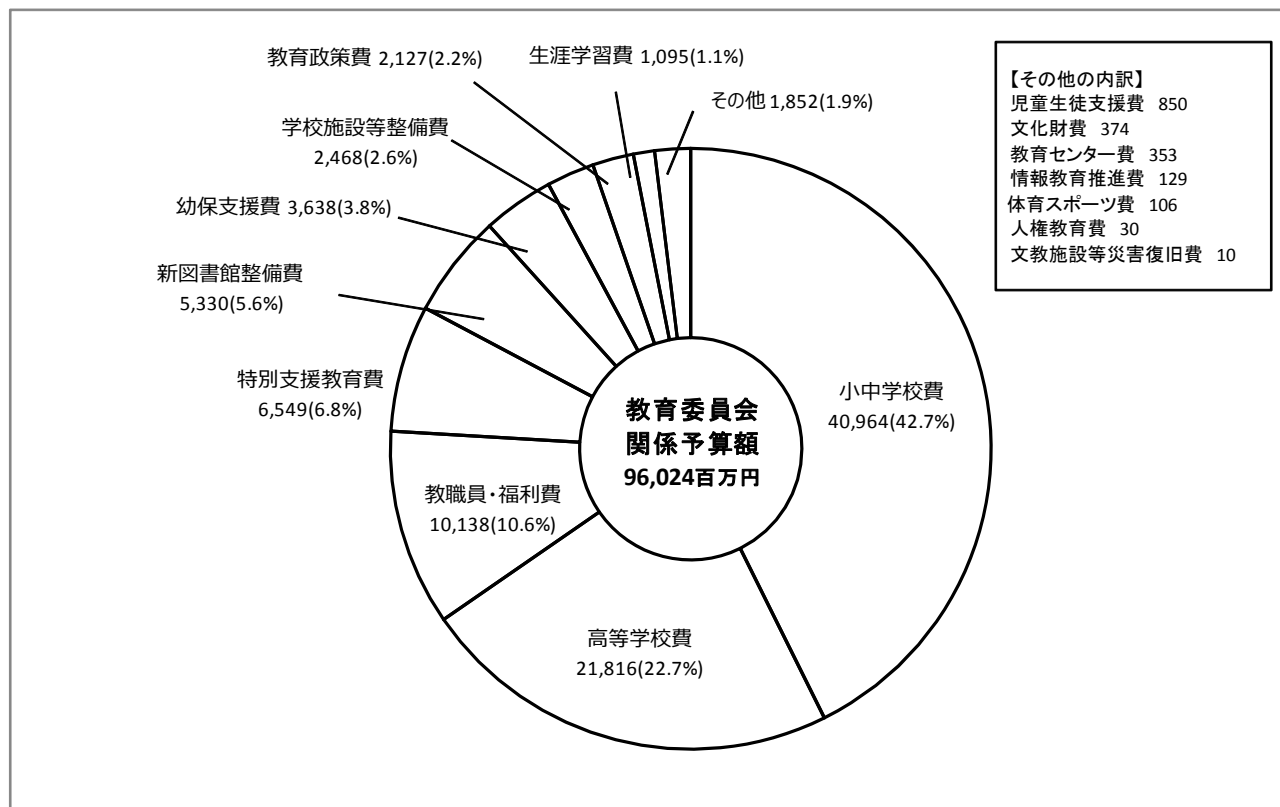
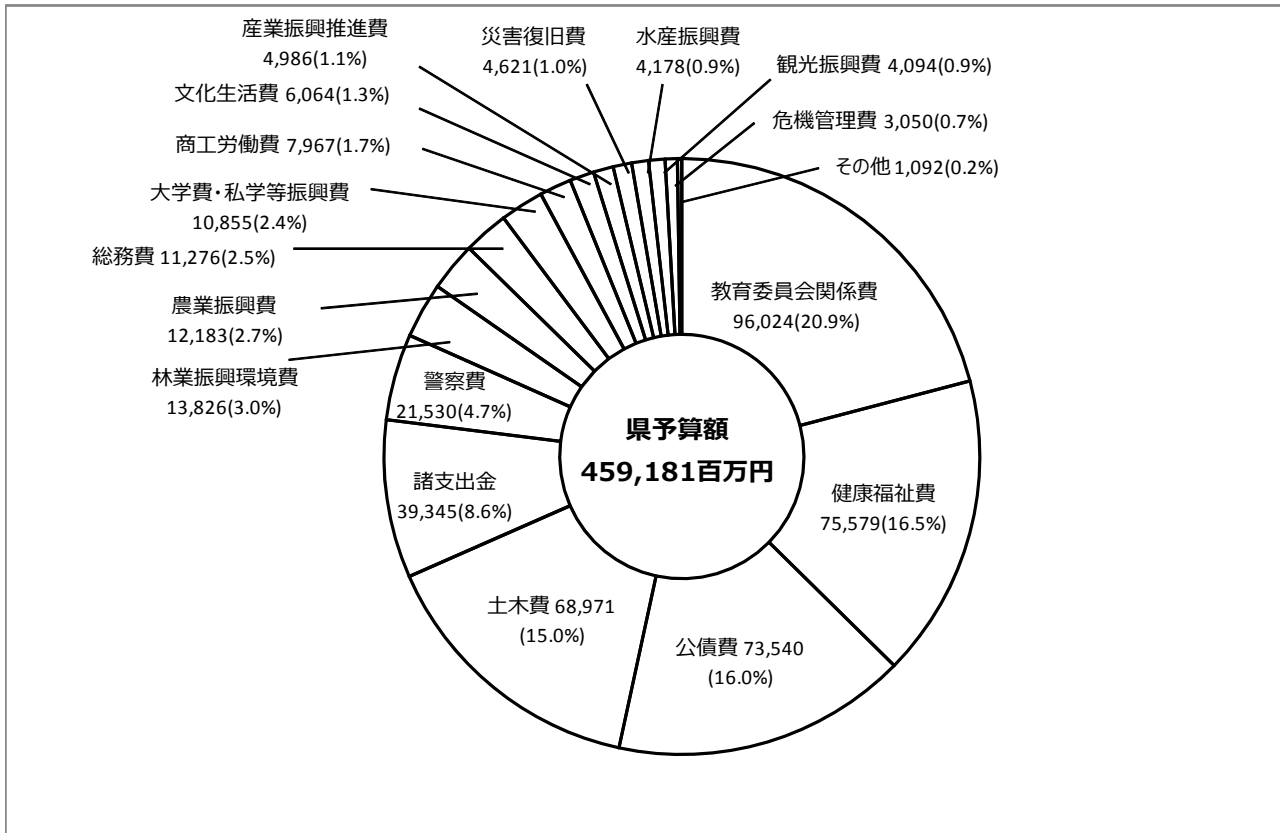
$$\frac{\text{教育委員会所管一般会計予算総額 } 96,023,523 \text{ 千円}}{\text{高知県一般会計予算総額 } 459,181,412 \text{ 千円}} = 20.9\%$$

(単位：千円・%)

区分 課 名	平成29年度当初予算			平成28年度当初予算			前 年 度 比			
	人件費	その他	計 (A)	人件費	その他	計 (B)	人件費	その他	A / B	
一 般 会 計	教 育 政 策 課	1,749,154	730,831	2,479,985	1,748,990	941,657	2,690,647	100.0%	77.6%	92.2%
	教 職 員 ・ 福 利 課	9,652,209	486,027	10,138,236	9,414,802	254,975	9,669,777	102.5%	190.6%	104.8%
	学 校 安 全 対 策 課	0	1,573,430	1,573,430	0	1,770,867	1,770,867	-	88.9%	88.9%
	幼 保 支 援 課	0	3,684,765	3,684,765	0	4,272,962	4,272,962	-	86.2%	86.2%
	小 中 学 校 課	40,411,247	552,924	40,964,171	41,946,499	507,577	42,454,076	96.3%	108.9%	96.5%
	高 等 学 校 課	14,700,468	7,244,305	21,944,773	15,033,249	5,086,983	20,120,232	97.8%	142.4%	109.1%
	特 別 支 援 教 育 課	5,796,673	752,107	6,548,780	5,813,801	746,813	6,560,614	99.7%	100.7%	99.8%
	生 涯 学 習 課	100,019	2,099,689	2,199,708	101,450	2,293,396	2,394,846	98.6%	91.6%	91.9%
	新 図 書 館 整 備 課	156,237	5,173,738	5,329,975	161,477	5,034,749	5,196,226	96.8%	102.8%	102.6%
	文 化 財 課	0	373,760	373,760	0	429,753	429,753	-	87.0%	87.0%
	保 健 体 育 課	0	200,470	200,470	0	169,124	169,124	-	118.5%	118.5%
	人 権 教 育 課	0	585,470	585,470	0	526,978	526,978	-	111.1%	111.1%
	小 計	72,566,007	23,457,516	96,023,523	74,220,268	22,035,834	96,256,102	97.8%	106.5%	99.8%
特 別 会 計	高 等 学 校 等 奨 学 金 (高 等 学 校 課)	0	346,935	346,935	0	367,927	367,927	-	94.3%	94.3%
	土 地 取 得 事 業 (文 化 財 課)	0	72,169	72,169	0	73,474	73,474	-	98.2%	98.2%
	小 計	0	419,104	419,104	0	441,401	441,401	-	94.9%	94.9%
合 計	72,566,007	23,876,620	96,442,627	74,220,268	22,477,235	96,697,503	97.8%	106.2%	99.7%	

※人件費＝一般職給与、退職手当、共済負担金、公務災害補償基金等負担金

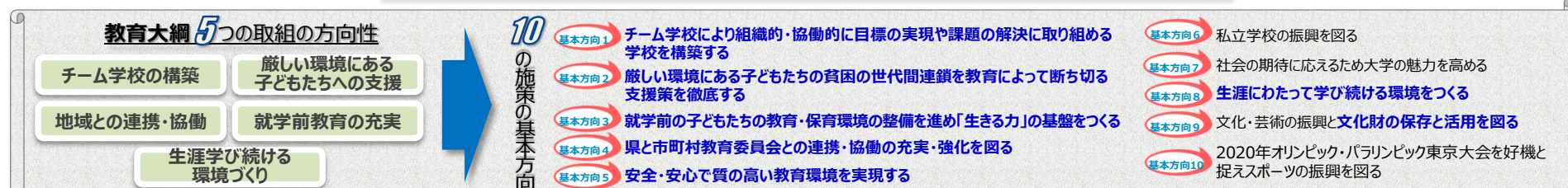
目的別構成比(一般会計)



2 平成29年度教育委員会予算のポイント

一般会計予算案額
H29当初：960億円
[H28当初：963億円]

『教育等の振興に関する施策の大綱』及び『第2期教育振興基本計画』の推進



「チーム学校」の構築による知・徳・体のさらなる向上

教員同士がチームを組んで学び合う仕組みを構築するとともに、外部の専門家や地域の人材の力の活用も図る「チーム学校」を構築し、学校の目標の実現や課題の解決に向けた組織的な取組を推進

小・中学校

高等学校・特別支援学校

◆チーム学校の構築による学力向上 **知**

- 学力向上のための学校経営力向上支援事業 20,210千円
- 中学校組織力向上のための実践研究事業 8,242千円
- 算数・数学授業力向上事業 10,149千円
- 英語教育推進プロジェクト事業 26,551千円
- 探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業 26,699千円
- マネジメント力強化事業 38,686千円
- アクティブラーニングを活用した指導方法の改善 7,045千円
- 個々に応じた確かな学力育成研究事業（インターネットツールの活用） 17,234千円
- 遠隔教育の普及・推進研究事業 11,604千円

◆チーム学校による生徒指導上の諸問題の改善 **徳**

- 道徳教育改革プラン 15,468千円
 - 高知夢いっぱいプロジェクト推進事業 8,473千円
 - いじめ防止対策等総合推進事業 12,952千円
 - 中途退学の防止 10,749千円
 - キャリアアップ事業 47,693千円
 - 21ハイスクールプラン推進費【再掲】 38,000千円
- ※マネジメント力強化事業の内数

◆チーム学校による体力・運動能力の向上、健康的生活習慣の定着 **体**

- こうち子ども体力向上支援事業 3,096千円
- 体育・健康アドバイザー支援事業 5,967千円
- 学校保健総合支援事業 1,018千円
- 運動部活動サポート事業 22,660千円
- こうち子ども体力向上支援事業【再掲】
- 学校保健総合支援事業【再掲】
- 運動部活動サポート事業【再掲】
- 運動部活動強化校支援事業 13,551千円

厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実

◆就学前の支援の充実

- 市町村へのコーディネーターの配置拡充 19,717千円
- 家庭支援推進保育士の配置 52,773千円
- スクールソーシャルワーカーの活用 8,424千円
- 親育ち支援推進事業 5,870千円

◆放課後等における学習の場の充実

- 放課後等における学習支援事業 201,344千円
- 放課後子ども総合プラン推進事業 563,706千円

◆地域全体で子どもを見守る体制づくり

- 学校支援地域本部等事業 67,664千円
- 多機能型保育支援事業 28,731千円
- 食育推進支援事業 2,196千円

◆専門人材、専門機関等との連携強化

- 教育相談体制充実費 431,090千円
- 心の教育センターの教育相談支援体制の充実強化 52,123千円
- 若者の学びなおしと自立支援事業 49,373千円

厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切ることを目指して、就学前から高等学校までの各段階に応じて切れ目のない対策を実施

就学前の子どもたちの教育・保育の充実

各園の組織マネジメント力の強化、保育者の資質・指導力の向上、保護者の子育て力の向上等を図り、どこにいても質の高い教育・保育を受けられる環境をつくる

- 幼児教育の推進体制構築事業 14,179千円
- 親育ち支援推進事業【再掲】

市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化

教育大綱や基本計画の基本理念等の実現に向けて、県と市町村とが施策の基本方向等について方向性を合わせ、連携協働した取組を推進

- 教育版「地域アクションプラン」推進事業 159,901千円

学校等における南海トラフ地震対策

南海トラフ地震対策第3期行動計画に基づき、子どもたちの「命を守る」「命をつなぐ」対策を着実に推進

- 県立学校体育館非構造部材等耐震化 64,928千円
- 実践的防災教育推進事業 12,422千円

県立高等学校再編振興計画の推進

平成26年に策定された県立高等学校再編振興計画の基本的な考え方を基にした取組の推進

- 施設整備費 3,095,623千円
- グローバル教育推進事業 28,336千円
- 遠隔教育の普及・推進研究事業 11,604千円

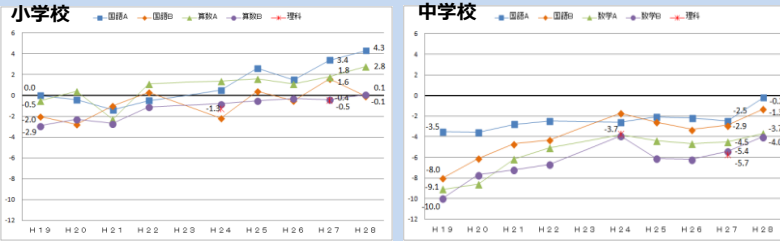
チーム学校の構築による学力向上（小中学校）

知

小中学校課・教育センター ほか

現状

全国学力・学習状況調査結果（全国と本県の平均正答率の差）から



課題

小学校は、全国上位を維持している。中学校は、学力改善の兆しが見られたものの、全国平均に達していない状態にある。
小・中学校ともに思考力・判断力・表現力が弱い。

児童生徒の思考力や表現力の育成

さらなる学力向上を目指して！

組織的・協動的に授業力を高める仕組みの構築（チーム学校）

目標

小学校の学力は全国上位を維持、更に上位を
中学校の学力は全国平均以上に引き上げ



取組

学校の組織力の強化

学力向上のための学校経営力向上支援事業 20,210千円

- ・各小中学校で「学校経営計画」の作成、学校組織全体での共有化
- ・学校経営アドバイザー（7名）による学校への支援
- ・中学校学力向上実践モデル校への支援訪問（18校指定）の実施
- ・学力向上研究主任会（年2回）の開催

拡

放課後等における学習支援事業 201,344千円

H29対象学校数：35市町村、小学校131校、中学校81校

校内支援体制の充実【みんながスター！校内支援力アップ事業等】8,821千円

- ・就学前から卒業まで校種間の連携により切れ目のない支援の充実
- ・特別支援教育巡回アドバイザーの学校訪問支援
- ・市町村特別支援連絡会の設置

学校経営の
チーム化
組織的な
授業改善

教員同士が学び合う仕組みの構築

拡

中学校組織力向上のための実践研究事業 8,242千円

- ・研究校（H28：9校 → H29：19校）
- ・主幹教諭の配置によるライン機能の強化
- ・教科の「タテ持ち」（1人の教員が複数学年を担当する方式）による実践研究
- ・先進校視察や研究協議会を踏まえた研究
- ・組織力向上エキスパート等による指導や評価を生かした研究

拡

算数・数学授業力向上事業 10,149千円

- ・算数・数学授業力向上チームによる支援訪問
- ・授業改善プランに基づく支援訪問、研究協議会の実施
- ・数学思考力問題集の活用、指導事例集を活用した授業実践
- ・改訂版単元テストや算数・数学シートの活用 ・算数・数学思考オリンピックの実施
- ・中学校数学教員を対象に教育センターで半年間の研修を実施

児童生徒の学力定着状況の把握

高知県学力定着状況調査実施事業 29,678千円

- ・児童生徒の学力定着状況を把握し、学習指導の充実や指導方法の改善を行う。
【小学校第4学年】国語・算数 【小学校第5学年】国語・算数・理科
【中学校第1・2学年】国語・社会・数学・理科・外国語
・授業改善プランを作成し、学習指導のPDCAサイクルを確立する。

調査実施日
平成30年1月10日（水）

全国学力・学習状況調査

【小学校第6学年】国語・算数
【中学校第3学年】国語・数学

調査実施日
平成29年4月18日（火）

拡

探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業 26,699千円

- ・次期学習指導要領を見据えた授業実践等についての研究委託
- ・各教科との連携を図った総合的な学習の時間の研究と実践
- ・各教科における探究的な学習（授業づくり）の研究と実践
- ・ICTを活用した授業研究 ・学校図書館活動の充実 ・NIE活動の推進

英語教育推進プロジェクト事業 26,551千円

- ・市町村教育委員会が主体となって外国語教育を推進するコア・エリアの指定（16市町村）
- ・リーダー教員による小学校外国語教育用モデル授業映像資料の作成
- ・次期学習指導要領の趣旨を先取りした早期英語教育の研究
- ・中学校英語教員の英語力向上講座や外部団体試験の受講

高知県英語教育推進のためのガイドラインに基づく取組の充実

チーム学校の構築による生徒指導上の諸問題の改善（小中学校）



人権教育課・小中学校課

現状・課題

- 暴力行為の発生件数、不登校児童生徒数が多く、極めて厳しい状況である。
- 依然としていじめが発生しており、児童生徒の道徳性を一層高めていく必要がある。

- ★組織的な未然防止の取組の推進
- ★早期発見・早期対応の徹底

目指す姿

- 生徒指導上の諸問題の状況を全国平均まで改善
- 道徳性等に関する意識向上

◎組織的に規範意識や自尊感情を育む取組の推進

◎未然防止に向けた組織的な取組の推進

◎早期発見・解決に向けた組織的で迅速な対応の徹底

未然防止

□ 拡 道徳教育改革プラン（15,468千円）

・道徳教育の抜本的改善・充実事業

改正学習指導要領を踏まえた効果的かつ多様な指導方法の普及等による教員の指導力向上、家庭・地域との連携強化などの地域の特色を生かした取組の推進

- *家庭版道徳教育ハンドブック「高知の道徳」改訂・配布
- *道徳教育パワーアップ研究協議会

・道徳推進リーダーの育成・活用

道徳教育の専門性を備えたリーダー教員の育成（平成29年度までに80名程度育成）

□ 拡 道徳科研究指定校事業（小学校5校・中学校5校）

指定校における多様な指導方法の工夫や評価の研究及び普及

・市町村指導事務担当者道徳推進協議会・道徳研修講座

□ 高知夢いっぱいプロジェクト推進事業（8,473千円）

・未来にかがや子ども育成型学校連携事業【4中学校区】

小中学校が共同し、生徒指導の3機能を全ての教育活動に位置づけた取組を組織的に展開

□ 組替新・夢・志を育む学級運営のための実践研究事業

【小学校2校・中学校1校】

自尊感情、自己有用感を育む開発的な生徒指導の視点を位置づけた教育活動を組織的に展開し、チームによる学級、学校運営を実現

・魅力ある学校づくり推進プロジェクト【1市及びその市内の1中学校区】

中学校区が連携した取組を推進し、成果等について市内に普及するとともに、市内の全ての小中学校における連携した生徒指導の推進

□ 拡 いじめ防止対策等総合推進事業（12,952千円）

NEW ・ストップいじめ！「高知家」児童会・生徒会サミット

県内の小・中・義務教育・高等・特別支援学校の児童会・生徒会の代表者が集まり、いじめやネット問題等をテーマに実践交流や協議を行うことによる各校の児童生徒の自主的ないじめ防止等の取組の充実と児童会・生徒会活動の活性化

・PTA人権教育研修への支援

PTAが実施する研修会を通じたいじめやネット問題についての保護者への啓発の推進

・親子で考えるネットマナーアップ事業

情報モラル教育の推進や保護者向け啓発リーフレット等の作成・配布

・学校ネットパトロール事業

児童生徒がインターネット上のいじめ等に巻き込まれないよう、ネット上の監視による早期発見・早期対応



早期発見・早期対応

□ 拡 教育相談体制充実費（431,090千円）

※予算額には高等学校・特別支援学校分含む

・スクールカウンセラー等活用事業

- H28：271校 → H29：299校
- *小学校への配置拡大（164校→192校）
- *6中学校区に小中連携配置
- *アウトリー子型スクールカウンセラー配置（6市）
教育支援センターへのスクールカウンセラーの配置により、子どもや保護者等への相談支援体制を強化
- *拠点校方式による支援（27市町村）
拠点校を定め、そこにSCを配置し、周辺の小学校へ派遣する

・スクールソーシャルワーカー活用事業

- H28：29市町村及び3県立中学校（62人）
※うち7市へ15人を重点配置
- H29：31市町村及び3県立中学校（69人）
※うち7市へ15人を重点配置
- ※エリア配置（東部3名・中部5名・西部3名）により、4町村を支援

・生徒指導推進事業

生徒指導スーパーバイザーの配置（高知市6人）

チーム学校の構築による「知」「徳」の向上（高等学校・特別支援学校）



高等学校課・特別支援教育課ほか

学校のマネジメント力を高めることにより、チーム学校づくりを推進し、様々な課題や進路希望のある生徒へのよりきめ細かな組織的・体系的な指導体制を構築し、進路実現や社会的自立に必要な力の育成を図る。

現状・課題

- 生徒に身につけさせる力や指導方針等について、校内での共有が不十分な学校があるなど、学校経営の改善をさらに進める必要がある。
- 学力向上や社会性の育成等の取組を体系的につなげるためのカリキュラム・マネジメントがまだ十分ではない。
- 重点指定校10校において、中退防止プランに基づく取組や各校で支援委員会等の組織的な取組により退学者数の割合は1.8%まで減少したが、多様な生徒個々に対応した指導がまだ十分ではない。
- 基礎学力の定着や進学学力の向上に向けたPDCAサイクルを意識した学校の組織的な指導体制のさらなる充実が必要である。
- 発達障害等のある子どもたちの特性に応じた授業実践力の向上が十分でない。

チーム学校の構築による学力向上

チーム学校の構築

マネジメント力強化事業（高校） 38,686千円 ○外部人材の活用 学校経営に関する専門家やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等 ○21ハイスクールプラン 地域連携等の魅力ある学校づくりや資格取得の推進	教職員の専門性の向上（特支） 35,762千円 ○特別支援学校教諭免許状保有率の向上 ○外部専門家の活用 理学・作業療法士、言語聴覚士、合理的配慮協力員等
---	---

個々の力の向上と組織的な取組の強化

教師力アップ事業（高校） 13,834千円 拡 アクティブラーニングを活用した指導方法の改善 ・大学入試改革に向けた教科指導方法の改善研究 ・言語活動充実のためのNIEの推進 ・主催者として求められる資質・能力を育む実践的研究 ・カウンセリングマインド向上研修 等	キャリア教育の充実（特支） 5,268千円 ○キャリア教育アドバイザーの活用 作業学習、生活単元学習等をキャリア教育の視点で授業改善 ○就職アドバイザーの活用 現場実習先や就労先の開拓を行い、希望する進路を保障
---	--

学力向上に向けた組織的な取組

学力向上対策の強化 学力アップ事業（高校） 68,438千円 ○全ての学校で取り組む基礎学力の定着と進路実現に向けた学力向上 ・学力定着把握検査に基づく指導改善 拡 ・個々に応じた確かな学力育成研究事業(インターネットツールの活用) 拡 ・学習支援員を活用した放課後等の補習の充実 拡	特別支援学校技能検定（特支） 1,609千円 ・生徒の学習意欲の向上 ・キャリア教育の視点に立った授業改善 ・事業者への理解啓発及び労働機関等と連携した進路指導の充実 ユニバーサルデザインの授業づくり（特支） 3,637千円 ・研究指定校におけるこれまでの取組の成果を普及・定着（シンポジウムの開催）
遠隔教育の普及研究（高校） 11,604千円	

期待される効果

チーム学校としての組織的な指導力が向上し、入学後早い時期から、個に応じた組織的な指導を行うことで、生徒の進路実現や社会的自立に必要な力の効果的な育成につなげることができる。

目指す姿

- 学校長のリーダーシップのもとチーム学校づくりを推進し、組織的・体系的な指導体制が確立
- 教科指導力の向上やカウンセリング力の向上等により、基礎学力が定着し、希望進路が実現
- 県立高校での中途退学率を全国平均（H27:1.4%）にまで低下させる
- 特別支援教育の理念を柱にした校内支援体制が充実し、多様な教育的ニーズに対応する組織力が向上

チーム学校の構築による生徒指導上の諸問題の改善

21ハイスクールプラン

学力向上対策事業



生徒の学習意欲の喚起

【多様な進路希望支援事業】カリキュラムマネジメント研究事業(高校) 1,735千円
 将来社会で通用する専門性や社会性を身に付けることができる組織的・体系的な仕組みの構築

○中途退学の防止（高校） 10,749千円 個々の生徒の状況に応じた支援を拡充することで中途退学者を減少させる。 拡 仲間づくり合宿（H28:27校→H29:28校） 拡 学習記録ノート（キャリアノート）の活用（H28:14校1年及び2年→H29:15校1年、2年及び3年） ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー配置（再掲） ・教員のカウンセリングマインド向上のための研修の充実（再掲） 等	○キャリアアップ事業（高校） 47,693千円 企業や学校の見学、就業体験、社会人講話、海外留学など、生徒の体験活動を通し、生徒のキャリアデザイン力の向上を支援する。 拡 地域を支える人材育成のための企業・学校見学、インターンシップ、進路決定者研修 ・進路に向けた課題解決を支援するためのスキルアップ講習、進路講演、県外大学訪問 ・高大連携、海外留学や異文化理解の促進 ・高校での学びの成果を発表する機会の保障 ・地域産業担い手人材育成事業
--	--

社会で生き抜く力の育成

体

■ チーム学校の構築による体力・運動能力の向上 ■ 健康的生活習慣の定着

課題

小・中学校

- ◆運動習慣が十分に定着していない
- ◆中学校の体力・運動能力が全国平均を下回っている
- ◆痩身と肥満の傾向が見られる
- ◆運動部活動では、生徒の能力・適性・興味・関心に応じた指導が十分に行われていない
- ◆中山間地域における運動部活動では、競技種目が限定される場合がある

主な対策

1. 体育授業の改善

- ◆**こうち子ども体力向上支援事業**【3,096千円】
小学校の体育授業における副読本の活用及び体力向上に向けた課題対策
①副読本の活用・検証 ②支援委員会による体力向上対策等の検討
③推進校による実践研究

- ◆**体育・健康アドバイザー支援事業**【5,967千円】
体育学習の課題解決と健康教育の充実に向け、専門的な知見と経験を有するアドバイザーを派遣

2. 健康教育の充実

- ◆**学校保健総合支援事業**【1,018千円】
現代的な健康課題の解決に向け、学校保健課題解決チームによる課題別対策を実施
①生活習慣ネット問題対策チーム ②アレルギー疾患対策チーム
③性に関する教育の充実チーム

- ◆**食育推進支援事業**【2,196千円】 NEW
①児童の実態に応じた朝食指導の実践
②ボランティアによる食事提供活動の支援

3. 運動部活動の充実

- ◆**運動部活動サポート事業**【22,660千円】 拡
①運動部活動に専門的な指導やスポーツ医・科学面からのサポートができる運動部活動支援員を派遣
②運動部活動の在り方についての周知会の実施



課題

高等学校・特別支援学校

- ◆小・中学校に比べて運動・スポーツの実施頻度や1日の実施時間が少ない
- ◆高等学校・特別支援学校では、将来の多様なスポーツライフにつなげる取組が十分に行われていない
- ◆ネット依存等により、健康的な生活習慣が十分に定着していない
- ◆運動部活動では、生徒の能力・適性・興味・関心に応じた指導が十分に行われていない

主な対策

1. 体育授業の改善

- ◆**こうち子ども体力向上支援事業**【3,096千円】【再掲】
授業の質的改善及び体力向上に向けた課題対策
①支援委員会による授業の質的改善及び体力向上対策の検討
②推進校による実践研究

2. 健康教育の充実

- ◆**学校保健総合支援事業**【1,018千円】【再掲】
現代的な健康課題の解決に向け、学校保健課題解決チームによる課題別対策を実施
①生活習慣ネット問題対策チーム ②アレルギー疾患対策チーム
③性に関する教育の充実チーム

3. 運動部活動の充実

- ◆**運動部活動サポート事業**【22,660千円】【再掲】 拡
①運動部活動に専門的な指導やスポーツ医・科学面からのサポートができる運動部活動支援員を派遣
②運動部活動の在り方についての周知会の実施
③運動部活動の課題解決に向けた検討・研究（特別支援学校）

- ◆**運動部活動強化校支援事業**【13,551千円】 NEW
県立高等学校に強化校を指定した重点的なスポーツ強化を実施



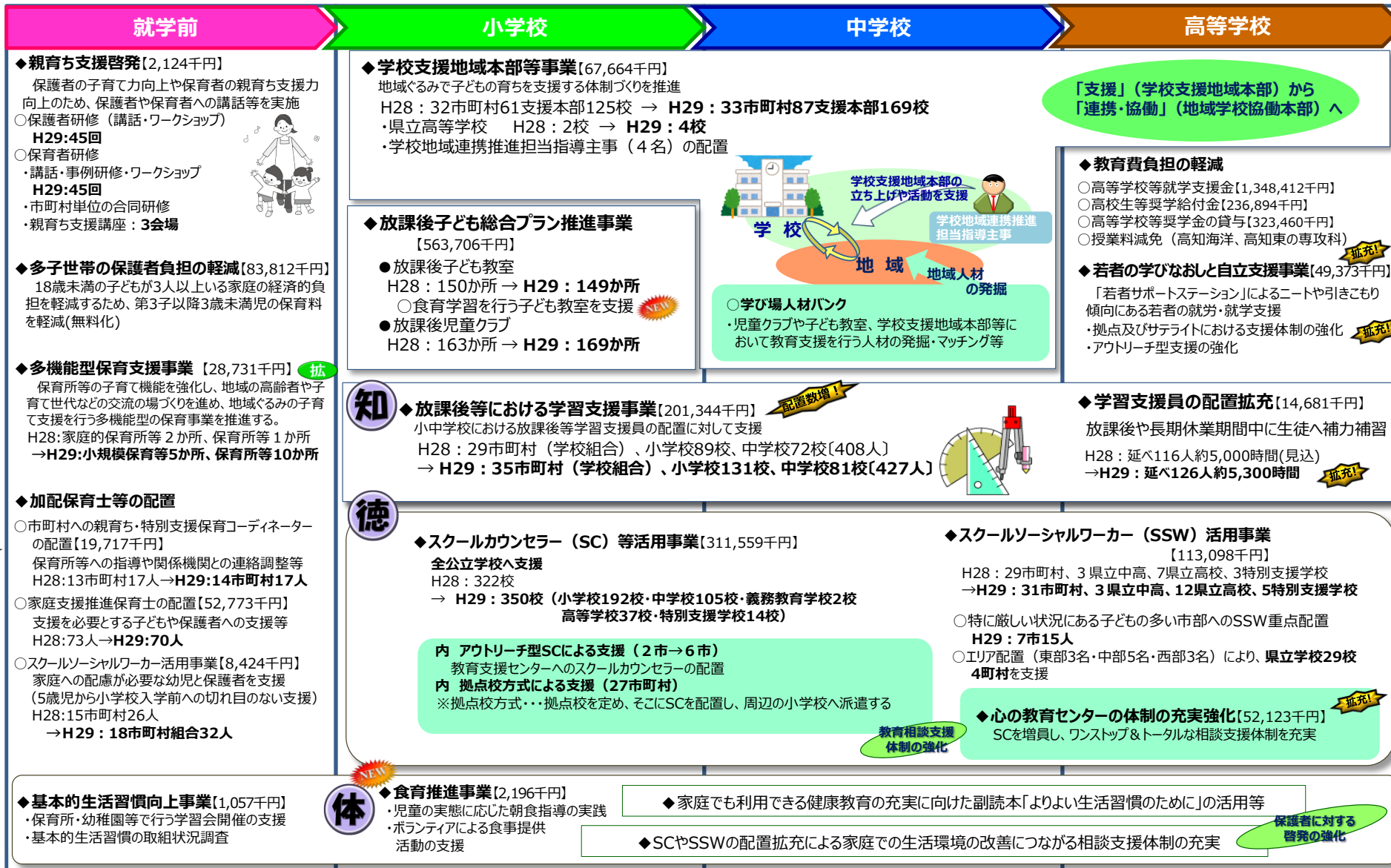
目指す姿

- 小学校の体力・運動能力を全国上位に引き上げ
- 中学校の体力・運動能力を全国平均以上に引き上げ
- 生涯にわたって豊かなスポーツライフを継続する力の向上
- 健康的な生活習慣の定着

厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実

事務局各課

厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切ることを目指して、就学前から高等学校までの各段階に応じて切れ目のない対策を実施



就学前の子どものための教育・保育の充実

幼保支援課



保育所・幼稚園等の組織マネジメント力の強化、保育者の資質・指導力の向上、保護者の子育て力の向上を図り、どこにいても質の高い教育・保育を受けられる環境づくりを進めます。

就学前の教育・保育内容の充実

拡 幼児教育の推進体制構築事業 14,179千円

保育所・幼稚園等の組織力や実践力の向上を図るため策定したガイドラインや園評価シートを活用し、園評価を適切に実施することで、組織マネジメントを効果的に推進する仕組みを構築する。また、保育者育成指標に基づいたキャリアステージ研修を実施し、人材育成研修の強化を図る。さらに、子どもたちの育ちと学びを小学校に円滑につなぐため、高知県版保幼小接続期実践プランを作成し、各市町村における実践プランの作成を支援する。

- ・高知県版保幼小接続期実践プランの作成・説明会の実施
- ・市町村版保幼小接続期実践プラン作成及び実践に向けた個別支援の実施
- ・ガイドラインの増刷・配付、説明会の実施
- ・園評価シートを活用した各園における園評価の実施
- ・アドバイザーによる園への支援の充実・拡大
- ・見直しキャリアステージ研修及び専門研修の実施及び検証
- ・園評価システムの構築に関するシンポジウムの開催



園内研修支援事業 3,613千円

子ども一人ひとりに生きる力の基礎を育む保育・教育を実践するため、園内研修を支援する。また、県内13ブロックにおいてブロック別研修会を行い、保育・教育の質の向上を図る。

- ・園内研修支援やブロック別研修支援の実施
- ・13ブロック交流会の開催
- ・高知県幼保推進協議会の開催

幼稚園教育理解推進事業 732千円

幼児教育の振興充実及び保育者の専門性の向上を図るために、改訂版幼稚園教育要領等の説明会を実施する。

子どもたちの健やかな育ちにつなげるための両輪

親育ち支援

親育ち支援啓発事業 2,124千円

良好な親子関係や子どもへのかかわり方について理解を深めるとともに、子育てに対する自覚や意欲を高めるための保護者研修や、親育ち支援の必要性や支援方法について理解を深めるための保育者研修を実施する。

- ・園や就学時健診等での保護者への講話・ワークショップの実施
- ・園や市町村単位での保育者への講話・ワークショップ・事例研修の実施
- ・親育ち支援講座の開催

親育ち支援保育者フォローアップ事業 1,428千円

親育ち支援の中核となる保育者の資質向上を図るための支援の充実を図る。さらに、近隣市町村のネットワーク化を図り、市町村で中核者としての役割を十分果たせるよう支援する。

- ・親育ち支援実践交流会の開催
- ・園内での保育者研修・保護者研修の実施
- ・親育ち支援保育者専門研修の開催
- ・親育ち支援地域別交流会の開催

基本的生活習慣向上事業 1,057千円

基本的生活習慣について保育所・幼稚園等における学習会や継続した取組を促進することで、乳幼児期から望ましい生活習慣の確立を目指す。

- ・基本的生活習慣に関する保護者用パンフレット等の増刷・配付
- ・各園で指導者用手引きを活用した3歳児保護者向け学習会の実施
- ・基本的生活習慣取組強調月間の実施

保護者の一日保育者体験推進事業 1,261千円

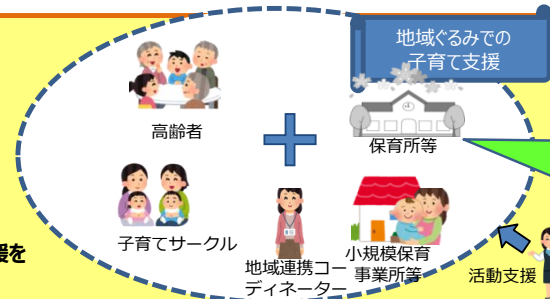
子どもの育ちや保育に関する保護者の理解を促進するため、保育所・幼稚園等を利用する保護者の保育者体験を促進する。

保育サービスの充実への支援

拡 多機能型保育支援事業 28,731千円

保育所等を中心とした地域の高齢者や子育て世代などの交流の場づくりを進めるとともに、保育所等の子育て支援機能を強化し、子育て家庭を地域で見守り、支えあう、地域ぐるみの子育て支援を行うことが可能な多機能型の保育事業を推進する。

様々な交流事業を展開し、地域の人材を活用することで、子育て支援を身近な地域で充実させ、子育てしやすい環境に繋がられる。



多機能型保育支援事業費補助金

- ① 交流事業を実施するために必要な準備及び運営経費に対し助成
- ② 交流施設を整備する場合に必要な整備費等に対し助成
- ③ 地域連携コーディネーター（地域や園等との調整、物資等の手配など、地域と園のつなぎ役【園の職員を除く】）の配置に対し助成

多機能型保育支援事業委託料

事業所等の発掘、情報発信、事業全体の業務支援

市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化

教育政策課ほか

☆教育等の振興に関する施策の大綱及び第2期高知県教育振興基本計画が掲げる基本理念や基本目標を実現するためには、県と市町村教育委員会が教育の現状や課題、施策の基本方向等について方向性を合わせたうえで、連携・協働した取組を推進することが必要。

知・徳・体の向上



市町村と
方向性を合わせた取組

高知県市町村教育委員会連合会等との連携

○地域に根差した教育行政を展開するため全市町村教育委員会等で構成されている、高知県市町村教育委員会連合会等との定期的な会議の場などで、県と市町村が情報等を共有し、方向性を合わせた取組の推進につなげる。

- ・高知県市町村教育長会議
- ・高知県市町村教育委員会委員長・教育長合同研修会
- ・高知県都市教育長協議会
- ・高知県町村教育長会総会・研修会
- ・地区別教育長会 など



高知市教育委員会（中核市）との連携

○学力向上や生徒指導上の諸問題等の本県の教育課題の改善を目指し、県と高知市が協働して学校支援を行うため、定期的（年4回程度）に取組の進捗状況や成果、課題について情報交換・協議を行う。

- ・高知県・高知市教育長連絡会



教育版「地域アクションプラン」推進事業

【159,901千円】

○教育大綱及び第2期基本計画の施策の基本方向等を踏まえ、「知・徳・体」の目標の達成等に向けて推進される各市町村の自主的・主体的な取組を教育版「地域アクションプラン」として位置付け、人的及び財政的な支援を行う。

1 高知県地域教育振興支援事業費補助金

教育大綱や第2期基本計画に定められた施策の基本方向等を踏まえた取組のうち、次のいずれかに該当するものを対象とする。

- ①チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築するための取組
- ②厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切るための取組
- ③就学前の子どもたちの教育・保育環境の整備を進め「生きる力」の基礎をつくるための取組
- ④県と市町村教育委員会との連携・協働を充実・強化するための取組
- ⑤安全・安心で質の高い教育環境を実現するための取組
- ⑥生涯学習やスポーツの振興のための取組
- ⑦学校等に対する意見や苦情等に適切に対応するための取組
- ⑧①から⑦までの取組以外の教育振興につながる特徴的・先導的な取組

2 各教育事務所に配置された担当指導主事等による事業内容への積極的な助言・協力の実施

3 進捗管理表の作成による進捗管理の徹底（年3回）及び計画立案者・事業実施者である市町村による自己検証（年2回）の実施



みんなで育てる教育の日推進事業

【2,926千円】

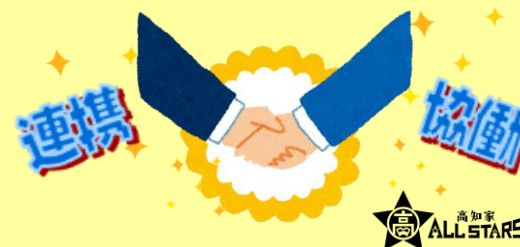
○高知県教育の日「志・とさ学びの日」（11月1日）の趣旨に沿って、県民の皆様が教育の現状について知り、考えるためのきっかけづくりをはじめ、市町村等と連携・協働した取組を行う。

- ◆教育データの公表（新聞広告、市町村広報等）
- ◆関連行事の実施（市町村と県との連携行事の実施、市町村や学校が実施する教育文化行事を関連行事に位置付け）
- ◆啓発のための標語・ポスター作成
 - ・県民を対象に標語を募集
 - ・児童生徒を対象に標語に沿ったポスター図案を募集

高知県教育の日「志・とさ学びの日」
標語・ポスター図案 表彰式



「知・徳・体」の目標達成に向けた県教育委員会の施策の徹底を図るため、市町村教育委員会との連携・協働のさらなる充実・強化を推進！



高知県の将来を担う子どもたちの“命を守り、命をつなぐ”ための
学校等における南海トラフ地震対策（第3期南海トラフ地震対策行動計画の推進）

学校安全対策課ほか

学校等の施設内での安全を確保するための
学校施設等の耐震化等の促進 H29当初：2,187,671千円
 (H28当初：2,049,822千円)

- ① **県立学校の耐震化推進**【学校安全対策課：650,363千円】
 - NEW 体育館の非構造部材等の耐震対策
 - ・県立学校コンクリートブロック塀等改修
- ② **保育所・幼稚園等の地震対策の促進**【幼保支援課：452,728千円】
 - ・高台移転及び高層化に伴う施設整備等への補助（県単独補助）
 - ＊施設整備4件（黒潮町、土佐清水市、四万十市）
 - ・耐震診断に対する補助
 - ＊保育所・幼稚園等 平成29年度末 耐震化率：92.9%
- ③ **青少年教育施設の安全確保**【生涯学習課：1,083,195千円】
 - ・塩見記念青少年プラザ改築工事等
- ④ **放課後子ども教室等の安全対策**【生涯学習課：1,385千円】
 - ・放課後子ども教室等におけるヘルメット等の整備（県単独補助）、防災出前講座の実施



かけがえない文化財を次世代に継承するための
文化財の防災対策【文化財課】 H29当初：16,094千円
 (H28当初：134千円)

- NEW 高知城の城山の地震対策の推進
- ・建築物や美術工芸品等の地震防災対策の推進

被災後安心して学校で避難生活ができるようにするための
県立学校への食料・水等の備蓄【学校安全対策課】 H29当初：7,204千円
 (H28当初：17,128千円)

- ・学校で被災後、児童生徒が安全に帰宅できることが確認できるまでの間（3～5日）に必要な食料等の備蓄を更新（一部平成28年度に前倒し）



教育環境の復旧に向けた対策の推進【学校安全対策課、幼保支援課】

- NEW 県立学校、公立小中学校、保育所・幼稚園等でのBCP策定【学校安全対策課、幼保支援課】

「自分の命は自分で守る」「他者や社会の安全に貢献できる」ようになるための
防災教育の徹底 H29当初：26,797千円
 (H28当初：18,626千円)

学校を中心とした取組【学校安全対策課】

- ① **防災教育研修会**【1,827千円】
 - 安全教育プログラム（震災編）に基づく指導方法や先進事例等を伝えることにより、学校の危機管理能力や防災力を高める。
 - ＊学校悉皆研修 県内3か所で4回実施（東部1回・中部2回・西部1回）
- ② **防災教育指導事業**【4,302千円】
 - ・安全教育プログラム（震災編）の改訂
 - ・事業継続計画（BCP）策定
 - ・防災ハンドブック（高1）、防災教育副読本（小3、中1）の配付
 - ・安全教育プログラムの徹底
- ③ **実践的防災教育推進事業**【12,422千円】
 - NEW 世界津波の日高校生サミットに参加した高校生をはじめ県内高校生を対象とした高知県高校生津波サミットを開催し、高校生の主体的な活動を支援する。緊急地震速報等を活用した避難訓練や公開授業等の先進的・実践的な防災教育をモデル校で行う。＊8校で実施予定
- ④ **学校防災アドバイザー派遣事業**【1,466千円】
 - 津波浸水域や土砂災害警戒区域等にある学校を中心に学校防災アドバイザーを派遣し避難経路や避難場所等の点検や防災学習を実施する。＊80校派遣予定
- ⑤ **防災キャンプ推進事業**【1,600千円】
 - 地域住民や保護者とともに学校等で避難生活を体験する。＊4地域で実施予定
- ⑥ **避難所運営訓練の実施**【3,578千円】
 - 県立学校3回、公立小中学校4回実施する。



保育所・幼稚園等への取組【幼保支援課】

- 南海トラフ地震対策研修等事業**【1,602千円】
 - ・防災教育等研修会の開催
 - 園児の安全能力の育成に係る研修や各園の防災マニュアルの検証・情報交換等を行い、保育所・幼稚園等の防災力の向上を図る（3か所で実施予定）

学校安全対策チェックリスト等による
 学校等の取組状況 確認・指導

子どもたちの命を守る！
 1人の犠牲者も出さない！

子どもたちの命をつなぐ！

平成26年度から10年間の県立高等学校再編振興計画
(平成26年10月策定)

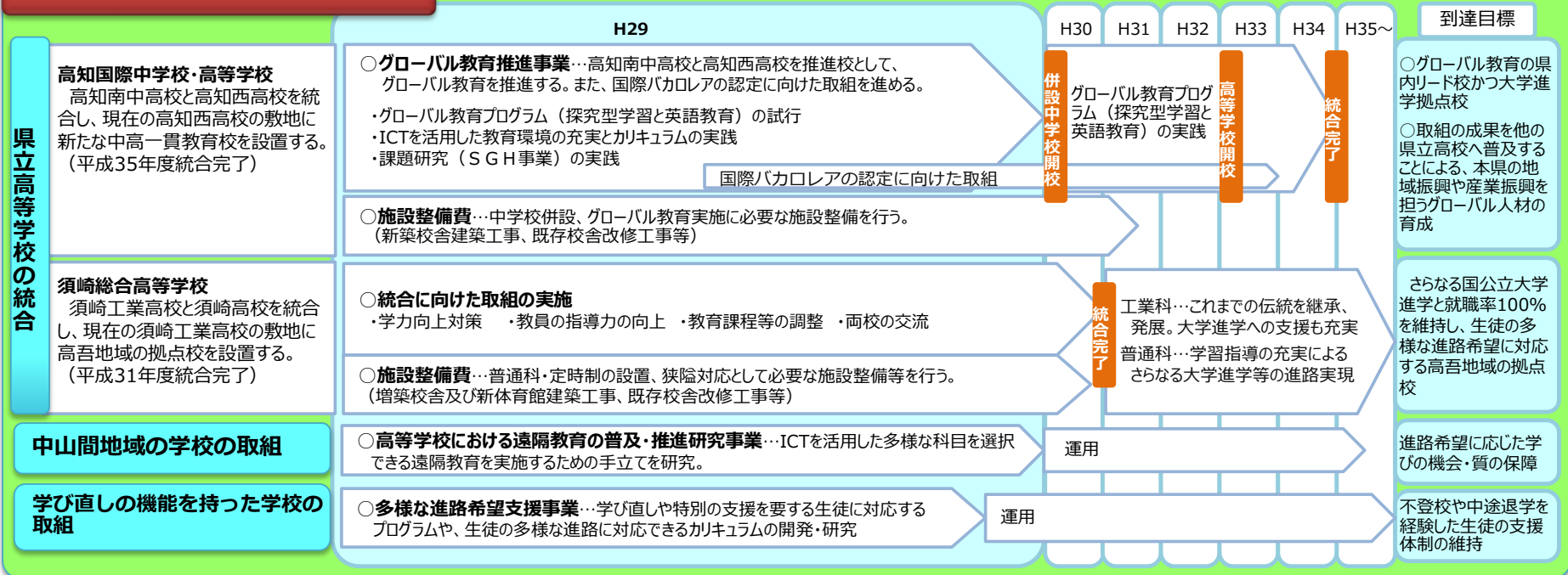
基本的な考え方を実現するために (H29年度当初予算)

再編振興計画の基本的な考え方

- 1 キャリア教育の充実
- 2 生徒や保護者の期待に応える教育活動の推進
- 3 生徒数の減少に対応するための適正な学校規模の維持と適切な配置
- 4 南海トラフ地震への対策の推進
- 5 次代を担う人材を育てる教育環境の整備

- グローバル教育推進事業 28,336千円(一)20,329千円
グローバルな課題について、生徒自ら課題研究に取り組むことで、論理的思考や判断力、表現力を身につけるとともに、英語運用能力の向上を図り、将来グローバル人材として活躍できる資質を育成する。
- 施設整備費 3,095,623千円(一)751,623千円(債務負担4,430,408千円(一)615,408千円)
前期実施計画において、統合を実施する学校に必要な施設整備を行う。
- 高等学校における遠隔教育の普及・推進研究事業 11,604千円(一)6,009千円
ICTを活用した遠隔教育システムを活用することで、選択科目を増やしたり、習熟度別授業を取り入れたりするなどカリキュラムの充実を図る。さらに、同システムを活用した小論文指導などの進路学習や生徒交流なども実施することで、高等学校教育の機会と質を保障する。

前期実施計画における主な取組



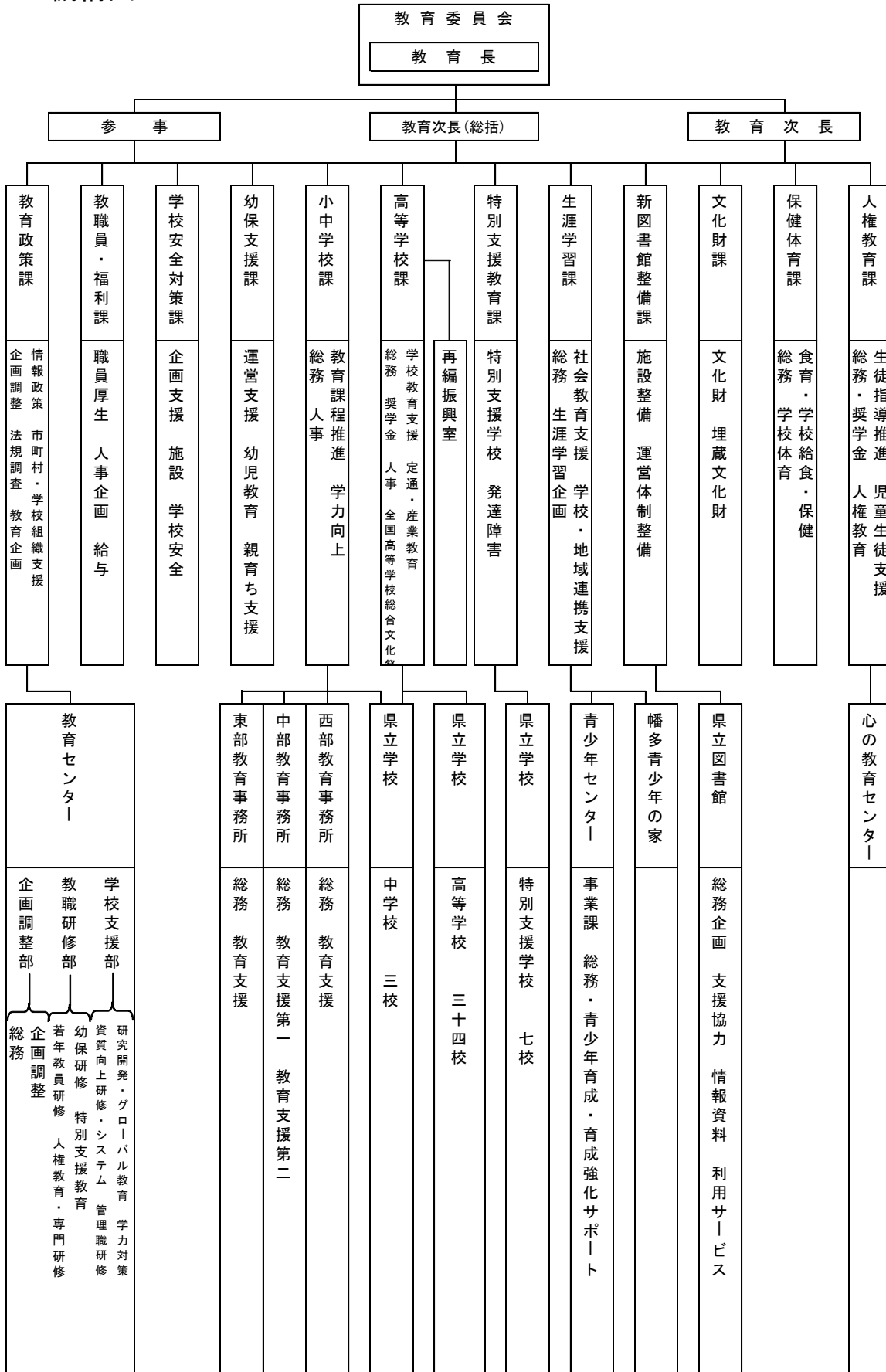
平成29年度 教育委員会 予算体系表

単位：千円

	H29	H28
1. チーム学校の構築による知・徳・体のさらなる向上	1,435,611	(1,347,140)
小・中学校	682,401	(676,314)
(1) 知・徳・体の向上に共通する取組の強化	347,733	(347,479)
(2) 【知の対策】学力の定着・向上	200,047	(191,357)
(3) 【徳の対策】生徒指導上の諸問題の改善	79,338	(84,683)
(4) 【体の対策】体力・運動能力の向上、基本的生活習慣の定着	55,283	(52,795)
高等学校・特別支援学校	753,210	(670,826)
(1) 知・徳・体の向上に共通する取組の強化	180,954	(174,484)
(2) 【知の対策】学力向上・進路実現	372,999	(328,775)
(3) 【徳の対策】生徒指導上の諸問題の改善	81,828	(72,013)
(4) 【体の対策】体力・運動能力の向上、健康的生活習慣の定着	117,429	(95,554)
2. 厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実	2,910,334	(2,982,144)
(1) 就学前の支援の充実	86,883	(80,355)
(2) 学習支援の充実	201,344	(153,857)
(3) 地域全体で子どもを見守る体制づくり	678,215	(736,547)
(4) 専門人材、専門機関等との連携強化	103,960	(71,971)
(5) 経済的負担の軽減	1,839,932	(1,939,414)
3. 就学前の子どもたちの教育・保育の充実	3,030,070	(3,188,484)
(1) 就学前の教育・保育の充実	3,027,752	(3,185,763)
(2) 家庭における教育・保育の充実	2,318	(2,721)
4. 市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化	162,827	(164,587)
5. 安全・安心で質の高い教育環境の実現	7,182,452	(5,617,389)
(1) 南海トラフ地震対策の推進	2,663,932	(2,595,696)
(2) 学びの「拠点」となる施設等の整備	4,518,520	(3,021,693)
6. 生涯にわたって学び続ける環境づくり	5,479,280	(5,339,816)
7. 文化財の保存と活用	357,666	(429,619)
8. その他管理運営費	75,465,283	(77,186,923)
教育委員会 合計	96,023,523	(96,256,102)

III 教育委員会の構成

1 機構図



2 教育長・教育委員及び事務局等幹部職員

教 育 長	田 村 壯 児
委 員	平 田 健 一
委 員	竹 島 晶 代
委 員	八 田 章 光
委 員	中 橋 紅 美
委 員	木 村 祐 二

教育次長(総括)	北 村 強
教 育 次 長	藤 中 雄 輔
教 育 次 長	永 野 隆 史
参 事	長 岡 幹 泰

課	課 長	企画監	課 長 補 佐 等
教 育 政 策 課	酒 井 啓 至		課長補佐 泉 千 恵 専門企画員(法規調査担当) 松 井 隆 彦
教 職 員 ・ 福 利 課	坂 田 省 吾	企画監(職員厚生担当) 山 脇 聡 美	課長補佐(兼) 山 脇 聡 美 課長補佐 楠 瀬 誠 悟
学 校 安 全 対 策 課	中 平 文 男		課長補佐 門 田 美 和 來 節 子
幼 保 支 援 課	溝 淵 智 栄 子		課長補佐 山 岡 幸 善 専門企画員(幼児教育・親育ち支援担当) 中 山 美 香
小 中 学 校 課	(長岡 幹泰) ※参事が兼務		課長補佐 岡 本 延 也 高 橋 励 子 今 城 純 子
高 等 学 校 課	高 岸 憲 二	企画監(再編振興担当) 山 岡 正 文	課長補佐(兼) 中 田 和 美 課長補佐 森 隆 彦 野 田 健 一 藤 田 優 子
	再 編 振 興 室		室長(兼) 山 岡 正 文

課	課 長	企画監・副参事	課 長 補 佐 等
特別支援教育課	橋 本 典 子		課長補佐 中 田 和 美
生涯学習課	森 克 仁		課長補佐 田 中 健 山 岡 彰 彦
新図書館整備課	国 則 勝 英		課長補佐 宮 本 伸 二 明 神 晃 彦
文化財課	土 居 靖 幸		課長補佐 山 崎 友 哉 専門企画員（文化財担当） 廣 田 佳 久
保健体育課	山 本 儀 浩		課長補佐 小 松 立 和
人権教育課	西 内 清		課長補佐 竹 村 裕 子 飯 田 泰 明

3 事務局及び出先・教育機関等一覧

郵便番号：780-0850 住所：高知市丸ノ内1-7-52

(平成29年4月1日現在)

所属名	ダイヤルイン番号・FAX番号・E-mail	主な担当業務
教育政策課	課長 821-4902	
	企画調整担当 821-4902	事務局の組織定数・人事・服務・給与、統計調査
	法規調査担当 821-4569	法規審査、争訟事務、公益法人
	教育企画担当 821-4731	教育行政の企画立案、教育委員会会議、広聴及び広報、連絡調整
	情報政策担当 821-4904	情報教育の企画調整、広報（ホームページ）、情報通信基盤の運用管理
	市町村・学校組織支援担当 821-4568	市町村教育委員会への支援、教育版「地域アクションプラン」、志・とささびの日、大学院・民間派遣研修、県外人事交流、教員の資質向上、教育センター
	(FAX) 821-4558 (E-mail) 310101@ken.pref.kochi.lg.jp	
教職員・福利課	課長 821-4905	
	職員厚生担当 821-4905	健康管理、教職員宿舎、退職手当
	人事企画担当 821-4901	管理職登用、教職員の採用、教育職員の免許・認定講習、人事評価、教職員等表彰、公務災害補償
	給与担当 821-4906	公立学校教職員の給与
	共済 821-4755	保健事業、長期・短期給付、医療給付、組合員証
	互助会 821-4917	一般互助(現職会員)給付、退職互助(退職会員)給付
	(FAX) 821-4725 (E-mail) 310601@ken.pref.kochi.lg.jp	
学校安全対策課	課長 821-4534	
	企画支援担当 821-4534	公立学校の南海トラフ地震対策及び防災対策並びにこれに係る市町村支援
	施設担当 821-4544	県立学校整備、市町村立学校整備の支援
	学校安全担当 821-4533	学校安全、交通安全、防犯、防災教育、災害共済給付金
	(FAX) 821-4546 (E-mail) 312301@ken.pref.kochi.lg.jp	
幼保支援課	課長 821-4889	
	運営支援担当 821-4882	保育所、幼稚園、認定こども園、認可外保育施設、保育士等に関する事務
	幼児教育担当 821-4881	保育所・幼稚園等の保育・教育の支援、研修
	親育ち支援担当 821-4889	親育ち支援
	(FAX) 821-4774 (E-mail) 311601@ken.pref.kochi.lg.jp	
小中学校課	課長 821-4908	
	総務担当 821-4735	公立小・中学校教職員人件費及び旅費
	人事担当 821-4639	公立小・中学校教職員の任免、分限、懲戒、人事
	教育課程推進 821-4638	小・中学校の教育課程、学習指導・教科用図書
	学力向上 821-4908	小・中学校の学力向上の支援
	(FAX) 821-4926 (E-mail) 310301@ken.pref.kochi.lg.jp	
高等学校課	課長 821-4851	
	総務担当 821-4851	県立高校授業料、県立高校に関する事務
	奨学金担当 821-4893	高知県高等学校等奨学金事務
	人事担当 821-4852	県立高校の教職員の任免、分限、懲戒、人事
	学校教育支援担当 821-4907	高校入学者選抜、転・編入学、進路指導、教育課程、学習指導、高卒認定
	821-4850	
	定通・産業教育担当 821-4846	定時制通信制教育、産業教育、就職対策
	再編振興室 821-4542	県立高校の再編振興
	全国高等学校総合文化祭担当 821-2201	全国高等学校総合文化祭
	(FAX) 821-4547 (E-mail) 311701@ken.pref.kochi.lg.jp	

所属名	ダイヤルイン番号・FAX番号・E-mail	(主な担当業務)	
特別支援教育課	課長	821-4741	
	総務担当	821-4851	就学奨励費、県立特別支援学校に関する事務
	人事担当	821-4852	公立特別支援学校の教職員の任免、分限、懲戒、人事
	特別支援学校担当 発達障害担当	821-4741 821-4741	障害のある子どもの就学、県立特別支援学校の教育課程、学習指導、教科用図書、小・中・高等学校等における特別支援教育
	(FAX) (E-mail)311001@ken.pref.kochi.lg.jp	821-4547	
生涯学習課	課長	821-4745	
	総務担当	821-4745	青少年教育施設
	生涯学習企画担当	821-4629	子どもの読書活動推進、青少年の体験活動の推進、若者の学びなおしと自立支援
	社会教育支援担当	821-4911	公民館活動の振興、社会教育団体の育成支援
	学校・地域連携支援担当	821-4897	放課後子ども総合プラン、学校支援地域本部
	(FAX) (E-mail)310401@ken.pref.kochi.lg.jp	821-4505	
新図書館整備課 〒780-0870 高知市本町 4-1-35 高知県自治会館4階	課長	821-4931	
	施設整備担当	821-4931	新図書館等の整備
	運営体制整備担当	821-4773	新図書館等の整備（運営体制）、県立図書館
	(FAX) (Email)312201@ken.pref.kochi.lg.jp	823-7750	
文化財課	課長	821-4761	
	文化財担当	821-4761	文化財の調査と保存管理、高知城の整備と管理、刀剣登録審査
	埋蔵文化財担当	821-4912	埋蔵文化財の保護と調査
	(FAX) (E-mail)310701@ken.pref.kochi.lg.jp	821-4548	
保健体育課	課長	821-4751	
	総務担当	821-4751	保健体育に関する事務
	学校体育担当	821-4900	体育・保健体育の教育課程、児童生徒の体力向上、運動部活動の推進
	食育・学校給食・保健担当	821-4928	食育、健康教育の推進、学校給食の普及・充実
	(FAX) (E-mail)310501@ken.pref.kochi.lg.jp	821-4849	
人権教育課	課長	821-4765	
	総務・奨学金担当	821-4765	地域改善対策奨学資金事務
	人権教育担当	821-4932	学校教育及び社会教育における人権教育の推進
	生徒指導推進担当	821-4909	生徒指導等の推進
	児童生徒支援担当	821-4937	児童生徒の心のケア・生徒指導上の諸問題に係る学校支援
	(FAX) (E-mail)310801@ken.pref.kochi.lg.jp	821-4559	

所 属 名	住 所	郵便番号	電話番号 FAX番号 E-mail	備 考
教 育 セ ン タ ー	高知市大津乙181	781-5103	088-866-3890 088-866-0074 310308@ken.pref.kochi.lg.jp	
東 部 教 育 事 務 所	安芸市矢ノ丸1-4-36 安芸総合庁舎内	784-0001	0887-34-3591 0887-34-3592 310304@ken.pref.kochi.lg.jp	室戸市、安芸市 香南市、香美市 安芸郡
中 部 教 育 事 務 所	吾川郡いの町枝川2410-7	781-2120	088-893-6166 088-893-6167 310305@ken.pref.kochi.lg.jp	(高知市)、南国市 土佐市、須崎市 長岡郡、土佐郡 吾川郡、高岡郡
西 部 教 育 事 務 所	四万十市中村山手通19 幡多総合庁舎内	787-0028	0880-35-5981 0880-34-3921 310307@ken.pref.kochi.lg.jp	宿毛市、土佐清水市 四万十市、幡多郡
青 少 年 セ ン タ ー	香南市野市町西野303-1	781-5232	0887-56-0621 0887-56-0622 310405@ken.pref.kochi.lg.jp	
幡 多 青 少 年 の 家	幡多郡黒潮町上川口1166	789-1901	0880-44-1001 0880-44-1566 310404@ken.pref.kochi.lg.jp	
県 立 図 書 館	高知市丸ノ内1-1-10	780-0850	088-872-6307 088-872-6479 310402@ken.pref.kochi.lg.jp	
心 の 教 育 セ ン タ ー	高知市大原町132	780-8031	088-833-2932 088-833-2935 311902@ken.pref.kochi.lg.jp	

(平成29年4月1日現在)

高等学校		住 所	郵便番号	電話番号	校 長
室	戸	室戸市室津221	781-7102	0887-22-1155	廣瀬 法民
中	芸	安芸郡田野町1203-4	781-6410	0887-38-2914	前田 仁子
安	芸	安芸市清和町1-54	784-8505	0887-34-1145	正木 秀市
安	芸 桜 ケ	安芸市桜ヶ丘町784	784-0026	0887-35-2020	堅田 栄一
城	山	香南市赤岡町1612	781-5310	0887-55-2126	山下 英雄
山	田	香美市土佐山田町旭町3-1-3	782-0033	0887-52-3151	濱田久美子
嶺	北	長岡郡本山町本山727	781-3601	0887-76-2074	北村 公良
高	知 農 業	南国市東崎957-1	783-0024	088-863-3155	田中 彰治
高	知 東 工 業	南国市篠原1590	783-0006	088-863-2188	橋本 浩
岡	豊	南国市岡豊町中島511-1	783-0049	088-866-1313	戸田 浩
高	知 東	高知市一宮徳谷23-1	781-8133	088-845-5751	伊藤 正孝
高	知 南	高知市棧橋通6-2-1	780-8010	088-831-2811	谷岡 博志
高	知 工 業	高知市棧橋通2-11-6	780-8010	088-831-9171	横畑 健
高	知 追 手 前	高知市追手筋2-2-10	780-0842	088-873-6141	池 康晴
(吾 北 分 校)		吾川郡いの町上八川甲2075-1	781-2401	088-867-2811	
高	知 丸 の 内	高知市丸ノ内2-2-40	780-0850	088-873-4291	織田 敦子
高	知 小 津	高知市城北町1-14	780-0916	088-822-5270	川村文化美
高	知 北	高知市東石立町160	780-8039	088-832-2182	寛藤 次男
高	知 西	高知市鴨部2-5-70	780-8052	088-844-1221	松木 優典
伊	野 商 業	吾川郡いの町332-1	781-2110	088-892-0548	野町 裕
春	野	高知市春野町弘岡下3860	781-0303	088-894-2308	下司眞由美
高	岡	土佐市高岡町甲2200	781-1101	088-852-1168	田頭 克文
高	知 海 洋	土佐市宇佐町福島1	781-1163	088-856-0202	宮繁 啓司
須	崎 工 業	須崎市多ノ郷和佐田甲4167-3	785-8533	0889-42-1861	竹村 謙
須	崎	須崎市下分甲391-2	785-8550	0889-42-1744	秋森 学
佐	川	高岡郡佐川町乙1789-5	789-1202	0889-22-1243	山川 陽司
窪	川	高岡郡四万十町北琴平町6-1	786-0012	0880-22-1215	森本民之助
構	原	高岡郡構原町構原1262	785-0610	0889-65-0181	高橋 志治
四	万 十	高岡郡四万十町大正590-1	786-0301	0880-27-0034	豊嶋 寿昭
大	方	幡多郡黒潮町入野5507	789-1931	0880-43-1079	大西 雅人

高等学校	住 所	郵便番号	電話番号	校 長
幡 多 農 業	四万十市古津賀3711	787-0010	0880-34-2166	宮川 雅一
中 村	四万十市中村丸の内24	787-0003	0880-34-2141	上岡 哲朗
(西土佐分校)	四万十市西土佐津野川223	787-1612	0880-52-1186	
宿 毛 工 業	宿毛市平田町戸内2272-2	788-0783	0880-66-0346	梅原 俊男
宿 毛	宿毛市与市明5-82	788-0008	0880-63-2164	谷脇 澄男
清 水	土佐清水市加久見893-1	787-0336	0880-82-1236	益永 貴仁
本校：34校 分校：2校 計：36校				

中学校	住 所	郵便番号	電話番号	校 長
安 芸	安芸市清和町1-54	784-8505	0887-34-1145	正木 秀市
高 知 南	高知市棧橋通6-2-1	780-8010	088-831-2811	谷岡 博志
中 村	四万十市中村丸の内24	787-0003	0880-34-2141	上岡 哲朗
計：3校				

特別支援学校	住 所	郵便番号	電話番号	校 長
山 田 養 護	香美市土佐山田町山田1361	782-0016	0887-52-2195	田中 信一
(田野分校)	安芸郡田野町1203-4	781-6410	0887-38-8850	
高知江の口養護	高知市新本町2-13-51	780-0062	088-823-6737	溝淵 司
(高知大学医学部 附属病院分校)	南国市岡豊町小蓮	783-0043	088-866-8624	
盲	高知市大膳町6-32	780-0926	088-823-8721	宮地 暁男
高知ろう	高知市中万々78	780-0972	088-823-1640	浅野 弘巳
高知若草養護	高知市春野町弘岡下2980-1	781-0303	088-894-5335	川村 泰夫
(土佐希望の家分校)	南国市小籠105	783-0022	088-863-3882	
(国立高知病院分校)	高知市朝倉西町1-2-25	780-8077	088-843-1819	
(子鹿園分校)	高知市若草町10-26	780-8081	088-844-1837	
日 高 養 護	高岡郡日高村下分60	781-2151	0889-24-5306	渡辺 豊年
(高知みかづき分 校)	高知市中万々88	780-0972	088-823-2021	
中村特別支援	四万十市古津賀3091	787-0010	0880-34-1511	利岡 徳重
本校：7校 分校：6校 計：13校				

4 分掌事務

■教育政策課

- 1 秘書に関すること。
- 2 教育委員会の会議に関すること。
- 3 表彰に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 4 公印に関すること。
- 5 文書の收受及び配布に関すること。
- 6 陳情、請願、要望、苦情等の処理に関すること。
- 7 事務局及び教育機関の組織及び事務改善に関すること。
- 8 事務局及び教育機関の職員の任免、給与、分限、懲戒、公務災害補償、服務その他の人事に関すること。
- 9 退職手当管理機関に関すること（事務局及び教育機関の職員であった者で退職をしたもの（当該者の遺族等を含む）に係るものに限る）。
- 10 事務局及び教育機関の職員の教養に関すること。
- 11 規則、訓令、重要文書等の審査に関すること。
- 12 争訟に関すること。
- 13 公益法人及び公益信託に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 14 指定統計その他他の課の主管に属しない統計調査に関すること。
- 15 教育行政の企画立案及び連絡調整に関すること。
- 16 広聴及び広報に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 17 市町村（市町村の組合を含む）の教育委員会の組織及び運営に関する指導及び助言並びに連絡調整に関すること。
- 18 県議会及び知事部局その他執行機関並びに文部科学省との連絡調整に関すること。
- 19 教育行政に関する相談に関すること。
- 20 県立の中学校、高等学校及び特別支援学校並びに市町村立（市町村の組合立を含む。以下同じ）の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校（定時制の課程に限る）及び特別支援学校（以下「公立学校」という）の教職員の資質の向上に関すること。
- 21 情報教育の推進に関する企画、調整及び支援²⁴に関すること。
- 22 高知県教育情報通信ネットワークシステムの管理運営及びセキュリティに関すること。
- 23 高知県教育センターに関すること。
- 24 事務局の他の課の主管に属しないこと。

■教職員・福利課

- 1 栄典及び表彰に関すること。
- 2 教育職員の免許に関すること。
- 3 教育職員の認定講習に関すること。
- 4 公立学校の教職員の定数管理、採用、管理職登用、服務その他の人事制度の企画に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 5 公立学校の教職員の給与及び公務災害補償に関すること。

- 6 事務局及び教育機関の職員並びに教職員の福利厚生に関すること。
- 7 退職手当に関すること。
- 8 恩給及び退隠料の進達に関すること。
- 9 公立学校共済組合に関すること。
- 10 高知県教職員互助会に関すること。

■ 学校安全対策課

- 1 公立学校の危機管理及び防災対策に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 2 教育財産の取得、管理及び処分並びに教育施設の維持管理に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 3 市町村立の学校施設（へき地教員宿舎を含む）の指導及び助成に関すること。
- 4 学校安全に関すること。
- 5 安全教育に関すること。
- 6 防災教育に関すること。
- 7 独立行政法人日本スポーツ振興センターに関すること。

■ 幼保支援課

- 1 保育士の試験及び資格登録に関すること。
- 2 指定保育士養成施設に関すること。
- 3 保育所、幼稚園、認定こども園及び認可外保育施設における保育及び教育に関する専門的事項の支援に関すること。
- 4 家庭的保育事業等における保育及び教育に関する専門的事項の支援に関すること。
- 5 親育ち支援に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 6 保育所に関すること。
- 7 幼稚園に関すること。
- 8 認定こども園に関すること。
- 9 認可外保育施設に関すること。
- 10 子育て支援に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 11 1～10に掲げるもののほか、指定保育士養成施設、保育所、幼稚園、認定こども園又は認可外保育施設に関することで他の課の主管に属しない事務の処理に関すること。

■ 小中学校課

- 1 県立及び市町村立（以下「公立」という）の小学校、中学校及び義務教育学校（以下「小中学校」という）の教職員の任免、分限、懲戒及び人事異動に関すること。
- 2 退職手当管理機関に関すること（小中学校の教職員であった者で退職をしたもの（当該者の遺族等を含む）に係るものに限る）。
- 3 小中学校の教科用図書の採択及び無償措置に関すること（特別支援教育課の主管に属するものを除く）。
- 4 小中学校の教材教具に関すること（特別支援教育課の主管に属するものを除く）。

- 5 義務教育費国庫負担金の事務に関すること（特別支援教育課の主管に属するものを除く）。
- 6 市町村立の小学校、中学校及び義務教育学校の就学に関すること。
- 7 小中学校の教育課程、学習指導その他教育に関する専門的事項の指導に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 8 小中学校の芸術文化の振興に関すること（特別支援教育課及び生涯学習課の主管に属するものを除く）。
- 9 小中学校の開かれた学校づくりの推進に関すること。
- 10 市町村立の小学校、中学校及び義務教育学校の設置及び廃止に関すること。
- 11 教育事務所に関すること。
- 12 1～11に掲げるもののほか、小中学校に関することで他の課の主管に属しない事務の処理に関すること。

■ 高等学校課

- 1 県立の高等学校（以下「県立高校」という）及び市町村立の高等学校（定時制の課程に限る）の教職員の任免、分限、懲戒及び人事異動に関すること。
- 2 退職手当管理機関に関すること（県立高校及び市町村立高校の教職員であった者で退職をしたもの（当該者の遺族等を含む）に係るものに限る）。
- 3 県立高校の教科用図書採択に関すること。
- 4 県立高校の教材教具に関すること。
- 5 県立高校の教育課程、学習指導その他教育に関する専門的事項の指導に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 6 県立高校の芸術文化の振興に関すること。
- 7 全国高等学校総合文化祭に関すること。
- 8 県立高校の学校図書館の指導に関すること。
- 9 県立の中学校（以下「県立中学校」という）及び県立高校の入学者の選抜に関すること。
- 10 県立高校の開かれた学校づくりの推進に関すること。
- 11 県立中学校の就学に関すること。
- 12 県立高校の産業教育に関すること。
- 13 高等学校卒業程度認定試験に関すること。
- 14 中高一貫教育の推進に関すること。
- 15 高知県高等学校等奨学金に関すること。
- 16 公立の専修学校及び各種学校に関すること。
- 17 県立高校の定時制通信制教育に関すること。
- 18 県立高校の再編及び振興に関すること。
- 19 県立高校の学科改編並びに県立中学校及び県立高校の入学定員に関すること。
- 20 県立中学校及び県立高校の設置及び廃止並びに県立高校の課程等の設置及び廃止に関すること。
- 21 県立高校及び市町村立の高等学校の高等学校等就学支援金等に関すること。
- 22 高知県県立高校通学支援奨学金に関すること。
- 23 1～22に掲げるもののほか、県立高校に関することで他の課の主管に属しない事務の処理に関すること。

■特別支援教育課

- 1 公立の特別支援学校の教職員の任免、分限、懲戒及び人事異動に関すること。
- 2 退職手当管理機関に関すること（公立の特別支援学校の教職員であった者で退職をしたもの（当該者の遺族等を含む）に係るものに限る）。
- 3 県立の特別支援学校の教科用図書採択及び教材教具に関すること。
- 4 公立の特別支援学校の就学及びその指導に関すること。
- 5 義務教育費国庫負担金（特別支援学校分）の事務に関すること。
- 6 県立の特別支援学校及び小中学校に設置された特別支援学級の教育課程、学習指導その他特別支援教育に関する専門的事項の指導に関すること。
- 7 公立の特別支援学校の芸術文化の振興に関すること。
- 8 高知県立特別支援学校自活訓練棟に関すること。
- 9 発達障害等特別な教育的支援を必要とする幼児及び児童生徒の教育に関すること。
- 10 公立の特別支援学校の設置及び廃止並びに課程等の設置及び廃止に関すること。
- 11 公立及び私立の特別支援学校並びに県立中学校の特別支援教育就学奨励費に関すること。
- 12 1～11に掲げるもののほか、公立の特別支援学校に関することで他の課の主管に属しない事務の処理に関すること。

■生涯学習課

- 1 社会教育委員に関すること。
- 2 生涯学習の振興に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 3 青少年教育、成人教育その他の社会教育に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 4 家庭教育支援に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 5 放課後児童健全育成事業に関すること。
- 6 こどもの体験活動に関すること（他の課の主管に属するものを除く）。
- 7 図書館、公民館、博物館その他の社会教育施設に関すること。
- 8 社会教育関係団体の指導及び助言に関すること。
- 9 視聴覚教育に関すること。
- 10 視聴覚ライブラリーに関すること。
- 11 生涯学習に係る芸術文化の振興に関すること。
- 12 ユネスコ活動に関すること。
- 13 高知県立青少年の家に関すること。
- 14 高知県立高知青少年の家に関すること。
- 15 青少年センターに関すること。
第20条 青少年センターの所掌事務は、次に掲げるとおりとする。
 - (1) 青少年の研修会及び講習会の開催、展示等に関すること。
 - (2) 青少年活動及びスポーツに関する資料の収集、作成及び広報に関すること。
 - (3) レクリエーション等に関する相談及び指導に関すること。
 - (4) 青少年センターの利用によるスポーツの振興に関すること。
 - (5) 前各号に掲げるもののほか、青少年センターの運営に関すること。
- 16 高知県立青少年体育館に関すること。

- 17 高知県立塩見記念青少年プラザに関する事。
- 18 1～17に掲げるもののほか、生涯学習に関する事ので他の課の主管に属しない事務の処理に関する事。

■新図書館整備課

- 1 新図書館等の整備に関する事。
- 2 高知県立図書館に関する事。

■文化財課

- 1 高知県文化財保護審議会に関する事。
- 2 文化財の保存及び活用に関する事。
- 3 刀剣類等の登録に関する事。
- 4 重要文化財高知城その他の高知公園の管理に関する事（他の課の主管に属するものを除く）。
- 5 高知県立埋蔵文化財センターに関する事。
- 6 1～5に掲げるもののほか、文化財に関する事ので、他の課の主管に属しない事務の処理に関する事。

■保健体育課

第17条 保健体育課の分掌事務は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 学校保健及び健康教育に関する事。
- (2) 学校給食及び食育に関する事。
- (3) 高知県学校保健会及び高知県学校給食会に関する事。
- (4) 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に関する事。
- (5) 学校体育に関する事。
- (6) 児童生徒の体力向上に関する事。
- (7) 学校体育関係団体の育成及び指導に関する事。
- (8) 前各号に掲げるもののほか、学校保健、学校給食及び学校体育に関する事ので他の課の主管に属しない事務の処理に関する事。

■人権教育課

- 1 人権教育の企画及び連絡事務に関する事。
- 2 人権教育の指導に関する事。
- 3 高知県地域改善対策奨学金等に関する事。
- 4 生徒指導及び心の教育に関する専門的事項の指導に関する事（他の課の主管に属するものを除く）。
- 5 高知県いじめ問題対策連絡協議会及び高知県いじめ問題調査委員会に関する事。
- 6 高知県心の教育センターに関する事。

- 7 1～6に掲げるもののほか、人権教育、生徒指導及び心の教育に関することで他の課の主管に属しない事務の処理に関する事。

■教育事務所

- 1 市町村教育委員会との連絡調整、指導及び助言に関する事。
 - 2 市町村教育委員会及び小中学校における教育活動の調査・報告に関する事。
 - 3 小中学校の教育課程、学習指導その他教育に関する専門的事項の指導に関する事。
 - 4 県費負担教職員（市町村立高等学校の定時制の課程を担当する教員を除く）の任免その他の人事管理に係る連絡調整に関する事。
 - 5 発達障害等特別な教育的支援を必要とする児童生徒の教育に関する事。
 - 6 生涯学習に関する事。
 - 7 体育、学校保健安全及び学校給食に関する事。
 - 8 人権教育に関する事。
 - 9 教育の調査及び統計に関する事。
 - 10 中部教育事務所にあつては、吾川郡いの町枝川 2410 番地 7 の建物及びその敷地並びにこれらの附属施設の管理に関する事。
 - 11 1～10に掲げるもののほか、高知県教育長が必要があると認める事項
- ※ 中部教育事務所は、4 及び 11 に掲げる事務に関する事については、当該所管区域（南国市、土佐市、須崎市、長岡郡、土佐郡、吾川郡、高岡郡）のほか、高知市の区域を所管するものとする。

■青少年センター

- 1 青少年の研修会及び講習会の開催、展示等に関する事。
- 2 青少年活動及びスポーツに関する資料の収集、作成及び広報に関する事。
- 3 スポーツ医科学に関する事。
- 4 スポーツ、レクリエーション等に関する相談及び指導に関する事。
- 5 スポーツに関する調査及び研究に関する事。
- 6 スポーツ指導者の研修に関する事。
- 7 1～6に掲げるもののほか、青少年センターの運営に関する事。

■教育センター

【企画調整部】

- 1 教育センターの庶務に関する事。
- 2 所内の事務の総合調整に関する事。
- 3 教育センターの事業の基本方針、年間計画の策定等に関する事。
- 4 教職員及び保育施設職員の研修に関する企画及び調整に関する事。
- 5 学校事務職員の研修に関する事。
- 6 教育に関する専門的・技術的事項の調査研究の企画及び調整に関する事。
- 7 教職員の情報教育に関する研修及び指導に関する事。

8 1～7に掲げるもののほか、所内の他の部の所管に属しない事務の処理に関する事。

【教職研修部】

- 1 教職員の教職経験及び職能並びに保育施設職員の職能に応じた研修に関する事。
- 2 教職員の人権教育及び教科教育等の研修に関する事。
- 3 教職員の人権教育、教科教育等及び指導力向上の在り方に関する専門的・技術的事項の調査研究及び指導に関する事。
- 4 教職員の人権教育、教科教育等及び指導力向上の在り方に関する資料の収集、整理及び提供に関する事。
- 5 保育施設職員の保育技術向上に関する専門的・技術的事項の調査研究及び指導に関する事。
- 6 保育施設職員の保育技術向上に関する資料の収集、整理及び提供に関する事。
- 7 幼稚園教育及び特別支援教育に関する専門的・技術的事項の調査研究及び指導に関する事。
- 8 幼稚園教育及び特別支援教育に関する資料の収集、整理及び提供に関する事。
- 9 特別支援教育に関する研修に関する事。
- 10 特別な教育的支援を必要とする幼児・児童・生徒に対する教育相談及び就学相談に関する事。

【学校支援部】

- 1 教職員の資質・指導力向上に関する事。
- 2 教職員の職能に応じた研修（管理職等研修）に関する事。
- 3 学校経営の調査研究及び支援に関する事。
- 4 教育課題の調査研究に関する事。
- 5 教職員の教科研究の支援に関する事。
- 6 教職員の教科教育等に関する専門的・技術的事項の調査研究及び指導に関する事。
- 7 教職員の教科教育等に関する資料の収集、整理及び提供に関する事。

■ 幡多青少年の家

- 1 青少年のための研修会及び講習会の開催に関する事。
- 2 青少年のための体育、レクリエーション及び野外活動の指導に関する事。
- 3 1～2に掲げるもののほか、青少年の健全な育成を図るために必要があると認められる事。
- 4 1～3に掲げるもののほか、幡多青少年の家の管理運営に関する事。

■ 県立図書館

- 1 図書館資料の収集、整理及び目録の整備に関する事。
- 2 資料情報の調査及び相談に関する事。
- 3 図書館情報システムに関する事。
- 4 図書館資料の利用に関する事。
- 5 読書相談及び集会活動に関する事。
- 6 自動車文庫に関する事。
- 7 市町村の図書館活動の援助に関する事。
- 8 読書活動の普及に関する事。
- 9 高知県立図書館協議会に関する事。
- 10 1～9に掲げるもののほか、県立図書館の管理運営に関する事。

■心の教育センター

- 1 心の教育に関する教職員研修に関すること。
- 2 教育相談の企画及び実施に関すること。
- 3 心の教育に関する専門的・技術的事項の調査研究及び指導に関すること。
- 4 心の教育に関する資料の収集、整理及び提供に関すること。
- 5 1～4に掲げるもののほか、心の教育に関すること。

付 属 資 料

I 学校数・児童数・生徒数及び教員数

(1) 幼稚園(H28.5.1現在)※H29.5.1現在は集計中

市 町 村 名	園 数 (休園を除く)	園 児 数	教員数 (本務者)
高 知 市	1	25	6
南 国 市	1	94	14
香 南 市	4	265	33
田 野 町	1	48	6
芸 西 村	1	49	4
い の 町	3	80	18
越 知 町	1	46	8
公 立 計	12	607	89
国 立 計	1	109	6
私 立 計	28	2,631	309
県 計	41	3,347	404

(2) 幼保連携型認定こども園(H28.5.1現在)※H29.5.1現在は集計中

市 町 村 名	園 数 (休園を除く)	園 児 数	教育・保育職員数 (本務者)
奈 半 利 町	1	84	9
安 田 町	1	70	12
梶 原 町	1	106	20
津 野 町	2	179	44
四 万 十 町	1	45	8
公 立 計	6	484	93
私 立 計	3	488	70
県 計	9	972	163

(3) 小学校及び中学校(H29.5.1現在)

市 町 村 名				学校数 (分校を含む、休校除く)		児童生徒数		教員数(本務者)	
				小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
市	高知市	41	20	16,054	6,210	980	537		
	室戸市	7	5	422	202	65	57		
	安芸市	9	3	739	465	97	60		
	南国市	13	5	2,432	1,036	206	108		
	土佐市	9	3	1,241	516	134	67		
	須崎市	8	5	894	398	105	70		
	宿毛市	9	5	970	454	104	72		
	土佐清水市	7	1	474	253	66	32		
	四万十市	14	12	1,611	925	191	152		
	香南市	8	4	1,760	773	150	82		
香美市	7	3	1,113	487	113	61			
小 計				132	66	27,710	11,719	2,211	1,298
安芸郡	東洋町	2	2	66	34	18	16		
	奈半利町	2	1	113	60	15	13		
	田野町	1	1	91	41	15	15		
	安田町	1	1	65	30	12	11		
	北川村	1	1	56	20	11	8		
	馬路村	2	2	45	15	14	11		
	芸西村	1	1	176	87	18	12		
小 計				10	9	612	287	103	86
長岡郡	本山町	2	1	121	54	21	17		
	大豊町	1	1	77	40	15	13		
小 計				3	2	198	94	36	30
土佐郡	土佐町	1	1	151	74	14	14		
	大川村	1	1	16	13	5	11		
小 計				2	2	167	87	19	25
吾川郡	いの町	7	5	956	426	102	81		
	仁淀川町	3	2	148	81	30	25		
小 計				10	7	1,104	507	132	106
高岡郡	中土佐町	3	3	257	140	36	35		
	佐川町	4	3	565	299	60	41		
	越知町	1	1	214	115	16	14		
	禰原町	1	1	135	72	12	14		
	日高村	2	1	137	84	18	14		
	津野町	3	2	275	131	37	27		
	四万十町	12	5	700	389	114	59		
	日高村・佐川町学校組合	1	1	102	44	13	11		
小 計				27	17	2,385	1,274	306	215
幡多郡	大月町	1	1	185	105	14	16		
	三原村	1	1	46	30	11	10		
	黒潮町	8	2	434	231	74	36		
小 計				10	4	665	366	99	62
公 立 計				194	107	32,841	14,334	2,906	1,822
国 立 計				1	1	652	414	32	23
私 立 計				1	8	308	3,251	16	181
県 計				196	116	33,801	17,999	2,954	2,026

(4) 高等学校 (H29.5.1現在)

A 全日制

学 校 名	学 科 名	生 徒 数			教員数 (本務者)		
		男	女	計	男	女	計
室 戸	総合	56	96	152	18	12	30
安 芸	普通	121	139	260	25	18	43
城 山	普通	74	54	128	12	9	21
山 田	普通・商業	212	224	436	22	26	48
嶺 北	普通	41	36	77	10	9	19
岡 豊	普通	424	467	891	46	41	87
高 知 東	総合・看護	238	482	720	29	41	70
高 知 南	普通・国際	267	384	651	25	34	59
高 知 追 手 前	普通	330	453	783	41	31	72
高知追手前吾北分校	普通	41	23	64	8	4	12
高 知 丸 の 内	普通・音楽	158	341	499	24	32	56
高 知 小 津	普通・理数	395	405	800	32	33	65
高 知 西	普通・英語	355	481	836	37	35	72
高 岡	普通	59	45	104	10	9	19
佐 川	普通	48	83	131	11	11	22
須 崎	総合	106	143	249	19	17	36
椿 原	普通	81	47	128	9	7	16
窪 川	普通	43	56	99	12	9	21
四 万 十	普通	29	23	52	10	9	19
大 方	普通	13	18	31	3	5	8
中 村	普通	203	339	542	26	21	47
中村西土佐分校	普通	26	16	42	4	5	9
宿 毛	総合	120	148	268	26	12	38
清 水	普通	71	71	142	15	8	23
高 知 農	農業	352	239	591	37	20	57
春 野	農業・総合	210	206	416	19	17	36
幡 多 農	農業	132	204	336	23	14	37
宿 毛 工	工業	306	59	365	35	10	45
高 知 東 工	工業	331	7	338	33	9	42
高 知 工	工業	668	126	794	52	20	72
須 崎 工	工業	219	30	249	28	12	40
安 芸 桜ヶ丘	工業・商業	72	37	109	23	9	32
伊 野 商	商業	181	226	407	28	22	50
高 知 海 洋	水産	151	11	162	29	6	35
県立計34校	(本校32、分校2)	6,133	5,719	11,852	781	577	1,358
高知市立高知商	商業	317	522	839	44	20	64
公立計35校		6,450	6,241	12,691	825	597	1,422
私立計 8校		2,831	2,657	5,488	245	111	356
県 計43校		9,281	8,898	18,179	1,070	708	1,778

注：生徒数は専攻科を含む。

B 定時制

学 校 名	学 科 名	生 徒 数			教員数（本務者）		
		男	女	計	男	女	計
室戸	普通	14	3	17	4	2	6
中芸	普通	34	33	67	17	7	24
山田	普通	13	16	29	5	3	8
高知北	普通・看護	210	120	330	38	33	71
高岡	普通	31	13	44	5	3	8
佐川	普通	11	11	22	3	3	6
須崎	普通	11	6	17	5	2	7
宿毛	普通	17	8	25	5	3	8
清水	普通	12	9	21	6	1	7
大方	普通	49	34	83	14	12	26
高知東工	工業	33	1	34	7	3	10
高知工	工業	62	8	70	25	9	34
県立計12校	(本校12)	497	262	759	134	81	215
高知市立高知商業	商業	20	12	32	7	2	9
公立計13校		517	274	791	141	83	224
太平洋学園	総合	124	86	210	12	7	19
県計14校		641	360	1,001	153	90	243

C 通信制

学 校 名	学 科 名	生 徒 数			教員数（本務者）		
		男	女	計	男	女	計
高知北	普通	218	230	448	18	7	25
大方	普通	49	26	75	5	2	7
県立計2校		267	256	523	23	9	32
太平洋学園	総合	79	82	161	9	3	12
県計3校		346	338	684	32	12	44

(5) 特別支援学校(H29.5.1現在)

学 校 名	生 徒 数			教員数(本務者)		
	男	女	計	男	女	計
盲	15	6	21	17	35	52
幼稚部	0	0	0			
小学部	5	2	7			
中学部	2	1	3			
高等部	8	3	11			
高知ろう	12	8	20	14	23	37
幼稚部	1	1	2			
小学部	4	2	6			
中学部	2	2	4			
高等部	5	3	8			
高知若草養護	36	32	68	27	44	71
小学部	10	3	13			
中学部	8	12	20			
高等部	18	17	35			
土佐希望の家分校	9	10	19	5	19	24
小学部	4	1	5			
中学部	4	4	8			
高等部	1	5	6			
国立高知病院分校	12	6	18	5	15	20
小学部	5	3	8			
中学部	2	0	2			
高等部	5	3	8			
子鹿園分校	13	15	28	5	21	26
小学部	6	11	17			
中学部	6	1	7			
高等部	1	3	4			
山田養護	113	63	176	37	65	102
小学部	28	8	36			
中学部	30	24	54			
高等部	55	31	86			
田野分校	24	8	32	10	15	25
小学部	6	5	11			
中学部	6	2	8			
高等部	12	1	13			
日高養護	74	26	100	26	38	64
小学部	14	4	18			
中学部	22	8	30			
高等部	38	14	52			
高知みかづき分校	22	15	37	10	9	19
高等部	22	15	37			
中村特別支援	62	36	98	31	44	75
小学部	13	6	19			
中学部	15	11	26			
高等部	34	19	53			
高知江の口養護	11	8	19	12	21	33
小学部	1	2	3			
中学部	6	4	10			
高等部	4	2	6			
高知大学医学部附属病院分校	0	1	1	1	4	5
小学部	0	1	1			
中学部	0	0	0			
県立計13校	403	234	637	200	353	553
学 校 名	生 徒 数			教員数(本務者)		
	男	女	計	男	女	計
高知市立高知特別支援学校	95	56	151	31	48	79
幼稚部	0	0	0			
小学部	28	9	37			
中学部	18	16	34			
高等部	49	31	80			
公立計14校	498	290	788	231	401	632
幼稚部	1	1	2			
小学部	124	57	181			
中学部	121	85	206			
高等部	252	147	399			
高知大学教育学部附属特別支援学校	43	18	61	14	13	27
小学部	13	6	19			
中学部	11	7	18			
高等部	19	5	24			
光の村養護学校	30	7	37	13	5	18
中学部	8	2	10			
高等部	22	5	27			
県 計16校	571	315	886	258	419	677
幼稚部	1	1	2			
小学部	137	63	200			
中学部	140	94	234			
高等部	293	157	450			

注：生徒数の高等部は、専攻科を含む。

(6) 県立学校集計 (H29.5.1現在)

校 種	学 校 数	生 徒 数			教員数 (本務者)		
		男	女	計	男	女	計
高 等 学 校	36 (本校34、分校2) 普通 33 理数 1 総合 5 英語 1 農業 2 音楽 1 水産 1 看護 2 工業 7 国際 1 商業 3	6,897	6,237	13,134	938	667	1,605
特別支援学校	13 (本校7、分校6) 視覚障害 1 聴覚障害 1 肢体不自由 4 知的障害 4 病弱 2 知的・肢体 1	403	234	637	200	353	553
計	49 (本校41、分校8)	7,300	6,471	13,771	1,138	1,020	2,158

注：高等学校は、多部制を1校と数える。通信制を含む。

II 学校基本調査、地方教育費調査抜粋

(1) 学校数の推移(本校+分校)

(平成28年5月1日現在)

年次別	幼稚園				幼保連携型認定こども園				小学校				中学校				高等学校						特別支援学校					
	国立		公立		国立		公立		国立		公立		国立		公立		私立		私立		私立		国立		公立		私立	
	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	
平 6	1	37	32	70	—	—	—	—	1	333	1	335	1	141	8	150	43	8	51	17	—	17	1	10	2	13		
11	1	35	33	69	—	—	—	—	1	325	1	327	1	137	8	146	41	8	49	15	—	15	1	13	1	15		
16	1	30	33	64	—	—	—	—	1	315	1	317	1	133	8	142	40	8	48	15	1	16	1	13	1	15		
22	1	28	33	62	—	—	—	—	1	270	1	272	1	128	8	137	36	8	44	14	1	15	1	12	1	14		
23	1	27	31	59	—	—	—	—	1	263	1	265	1	127	8	136	35	8	43	14	1	15	1	14	1	16		
24	1	27	31	59	—	—	—	—	1	253	1	255	1	125	8	134	35	8	43	14	1	15	1	14	1	16		
25	1	24	31	56	—	—	—	—	1	247	1	249	1	124	8	133	35	8	43	13	1	14	1	14	1	16		
26	1	24	31	56	—	—	—	—	1	243	1	245	1	122	8	131	34	8	42	13	1	14	1	14	1	16		
27	1	18	28	47	—	6	3	9	1	238	1	240	1	121	8	130	34	8	42	13	1	14	1	14	1	16		
28	1	18	28	47	—	6	3	9	1	233	1	235	1	119	8	128	34	8	42	13	1	14	1	14	1	16		

(2) 教員数の推移(本務者のみ)

(平成28年5月1日現在)

年次別	幼稚園				幼保連携型認定こども園				小学校				中学校				高等学校						特別支援学校					
	国立		公立		国立		公立		国立		公立		国立		公立		私立		私立		私立		国立		公立		私立	
	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	
平 6	6	105	266	377	—	—	—	—	31	3,960	18	4,009	23	2,439	218	2,680	1,754	387	2,141	221	—	221	27	500	16	543		
11	6	119	296	421	—	—	—	—	30	3,777	18	3,825	22	2,364	206	2,592	1,727	383	2,110	206	—	206	27	526	19	572		
16	7	119	297	423	—	—	—	—	30	3,720	14	3,764	22	2,212	191	2,425	1,723	369	2,092	219	13	232	27	519	17	563		
22	7	134	286	427	—	—	—	—	31	3,342	16	3,389	23	2,051	197	2,271	1,499	342	1,841	240	25	265	27	571	20	618		
23	8	125	302	435	—	—	—	—	32	3,266	16	3,314	24	2,021	204	2,249	1,499	340	1,839	244	24	268	27	588	20	635		
24	7	126	291	424	—	—	—	—	30	3,140	17	3,187	24	2,021	218	2,263	1,480	344	1,824	240	22	262	27	612	19	658		
25	6	126	295	427	—	—	—	—	30	3,093	19	3,142	24	1,955	214	2,193	1,456	355	1,811	239	24	263	27	617	21	665		
26	6	117	294	417	—	—	—	—	30	3,040	18	3,088	24	1,954	214	2,192	1,441	346	1,787	236	22	258	27	621	19	667		
27	6	86	254	346	—	85	74	159	30	3,021	18	3,069	24	1,919	211	2,154	1,441	360	1,801	231	25	256	29	639	18	686		
28	6	89	309	404	—	93	70	163	30	2,986	18	3,034	23	1,913	184	2,120	1,405	358	1,763	226	25	251	28	631	18	677		

(3) 児童生徒数の推移

(平成28年5月1日現在)

年次別	幼稚園				幼保連携型認定こども園				小学校				中学校				高等学校						特別支援学校					
	国立		公立		国立		公立		国立		公立		国立		公立		私立		私立		私立		国立		公立		私立	
	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	
平 6	147	1,028	4,452	5,627	—	—	—	—	748	54,528	452	55,728	475	25,440	4,224	30,139	22,580	6,687	29,267	1,504	—	1,504	68	588	57	713		
11	158	1,124	4,354	5,636	—	—	—	—	742	45,228	414	46,384	473	23,035	4,053	27,561	19,444	6,435	25,879	1,526	—	1,526	61	613	68	742		
16	148	1,102	3,863	5,113	—	—	—	—	740	42,584	238	43,562	477	18,204	3,707	22,388	16,895	5,915	22,810	1,266	112	1,378	58	624	64	746		
22	142	1,051	3,211	4,404	—	—	—	—	737	38,039	283	39,059	474	17,038	3,421	20,933	14,329	5,530	19,859	1,277	167	1,444	58	747	59	864		
23	134	1,034	3,228	4,396	—	—	—	—	736	37,251	320	38,307	472	16,589	3,443	20,504	14,092	5,605	19,697	1,232	157	1,389	58	755	55	868		
24	134	1,029	3,289	4,452	—	—	—	—	726	36,239	329	37,294	456	16,151	3,491	20,098	13,814	5,592	19,406	1,177	163	1,340	58	781	55	894		
25	122	1,029	3,108	4,259	—	—	—	—	716	35,483	327	36,526	437	15,950	3,494	19,881	13,412	5,531	18,943	1,068	168	1,236	57	805	54	916		
26	111	1,019	3,081	4,211	—	—	—	—	691	34,484	319	35,494	411	15,929	3,490	19,830	13,127	5,531	18,658	994	179	1,173	57	795	43	895		
27	113	676	2,645	3,434	—	473	473	946	680	33,971	313	34,964	405	15,475	3,461	19,341	12,739	5,620	18,359	951	182	1,133	57	787	45	889		
28	109	607	2,631	3,347	—	484	488	972	668	33,170	299	34,137	412	14,925	3,357	18,694	12,622	5,689	18,311	920	200	1,120	59	779	39	877		

(4) 学級数の推移

(平成28年5月1日現在)

年次別	小学校				中学校			
	国立		公立		国立		公立	
	計	計	計	計	計	計	計	計
平 6	21	2,507	12	2,540	12	957	89	1,058
11	21	2,254	12	2,287	12	911	88	1,011
16	21	2,315	8	2,344	12	815	87	914
22	22	2,189	10	2,221	12	815	84	911
23	21	2,115	11	2,147	12	806	85	903
24	21	2,022	12	2,055	12	789	86	887
25	21	2,007	12	2,040	12	755	86	853
26	21	1,971	12	2,004	12	781	84	877
27	21	1,967	12	2,000	12	762	84	858
28	21	1,938	12	1,971	12	742	84	838

(5) 就園率の推移

(平成28年5月1日現在)

年次別	全 国			本 県		
	小学校1年 児童数	幼稚園 修了者数	就園率 (%)	小学校1年 児童数	幼稚園 修了者数	就園率 (%)
	平 6	1,325,449	842,117	63.5	8,320	2,429
11	1,203,127	741,368	61.6	7,510	2,178	29.0
16	1,191,708	702,255	58.9	6,925	1,969	28.4
22	1,122,283	631,221	56.2	6,094	1,658	27.2
23	1,097,148	611,036	55.7	5,878	1,571	26.7
24	1,061,279	584,417	55.1	5,814	1,500	25.8
25	1,088,481	595,976	54.8	5,871	1,585	27.0
26	1,090,643	590,632	54.2	5,680	1,842	32.4
27	1,082,770	578,804	53.5	5,761	1,533	26.6
28	1,066,375	518,301	48.6	5,433	1,177	21.7

注) 学校教育法第75条の学級を含む

注) 就園率 = $\frac{\text{幼稚園修了者数}}{\text{小学校1年児童数}} \times 100$

(6) 進学率の推移

(平成28年5月1日現在)

卒業年月	中学校卒業者の進学率						高等学校卒業者の進学率					
	全 国			高 知 県			全 国			高 知 県		
	卒業者数	進学者数	進学率 %	卒業者数	進学者数	進学率 %	卒業者数	進学者数	進学率 %	卒業者数	進学者数	進学率 %
平 6.3	1,680,006	1,621,812	96.5	10,980	10,343	94.2	1,658,949	598,959	36.1	10,001	2,999	30.0
11.3	1,502,711	1,455,445	96.9	9,861	9,368	95.0	1,362,682	602,078	44.2	8,174	3,331	40.8
16.3	1,298,718	1,265,970	97.5	8,168	7,909	96.8	1,235,012	559,732	45.3	8,147	3,222	39.5
22.3	1,227,736	1,203,618	98.0	7,257	7,127	98.2	1,069,129	580,578	54.3	6,863	3,013	43.9
23.3	1,176,923	1,156,158	98.2	7,057	6,925	98.1	1,061,564	571,797	53.9	6,743	3,063	45.4
24.3	1,195,204	1,174,596	98.3	7,072	6,961	98.4	1,053,180	563,450	53.5	6,747	3,014	44.7
25.3	1,185,054	1,165,730	98.4	6,781	6,686	98.6	1,088,124	578,554	53.2	6,715	2,979	44.4
26.3	1,192,990	1,173,998	98.4	6,626	6,514	98.3	1,047,392	563,268	53.8	6,413	2,865	44.7
27.3	1,174,529	1,157,390	98.5	6,658	6,529	98.1	1,064,376	579,938	54.5	6,299	2,954	46.9
28.3	1,169,415	1,154,373	98.7	6,585	6,471	98.3	1,059,266	579,738	54.7	6,181	2,929	47.4

注：1. 中学校卒業者の進学先は、高等学校(本科、別科)、高等専門学校、特別支援学校高等部である。
 2. 高等学校卒業者の進学先は、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の別科通信教育部、高等学校専攻科、特別支援学校高等部専攻科である。
 3. 進学率は卒業者数のうち、進学者の占める割合である。(過年度卒業者は含まない。)

(7) - 1 在学者1人当たり学校教育費の推移(高知県) - 公費+私費(寄付金) -

(単位：円)

学校 種類 年度	幼稚園		小学校		中学校		特別支援学校		全日制高等学校		定時制高等学校		通信制高等学校		専修学校	
	教育費 総額	消費的 支出	教育費 総額	消費的 支出	教育費 総額	消費的 支出	教育費 総額	消費的 支出	教育費 総額	消費的 支出	教育費 総額	消費的 支出	教育費 総額	消費的 支出	教育費 総額	消費的 支出
11	1,456,329	776,198	1,198,779	971,094	1,353,822	1,103,924	12,637,140	11,158,034	1,433,347	1,082,738	1,941,809	1,630,539	340,686	339,066	1,079,063	1,030,829
14	793,952	731,228	1,189,039	1,028,828	1,409,052	1,204,868	12,377,938	11,900,519	1,291,649	1,100,653	1,518,108	1,439,552	384,877	373,348	1,770,979	1,490,485
15	791,378	743,554	1,180,769	1,025,121	1,570,628	1,312,255	12,461,808	11,452,900	1,279,677	1,072,368	1,782,619	1,717,716	473,271	466,658	1,873,489	1,581,199
16	783,069	726,121	1,153,791	1,016,447	1,544,609	1,314,717	11,598,300	10,897,627	1,324,252	1,106,579	2,276,142	2,051,205	459,348	414,638	1,759,901	1,433,230
22	1,221,028	812,781	1,284,621	1,036,729	1,823,460	1,301,391	10,144,337	9,502,853	1,388,031	1,172,578	1,926,403	1,877,055	389,722	389,084	1,325,452	1,414,784
23	1,250,013	1,116,020	1,274,350	1,083,331	1,619,919	1,286,724	10,458,911	9,055,678	1,422,504	1,152,187	2,144,006	1,958,766	407,312	406,677	1,267,679	1,035,136
24	1,161,763	831,649	1,423,420	1,078,623	1,694,981	1,342,317	10,596,507	9,037,703	1,417,233	1,167,209	2,006,985	1,956,285	384,027	383,435	1,207,582	1,005,341
25	1,185,605	872,509	1,231,130	1,031,039	1,528,483	1,296,355	8,920,811	8,460,306	1,446,246	1,193,760	2,182,044	2,131,976	464,496	463,752	885,471	850,814
26	1,235,143	884,240	1,356,450	1,079,341	1,611,710	1,328,499	9,272,030	8,903,274	1,489,012	1,243,911	2,233,894	2,185,494	527,231	525,782	987,571	970,238
27	1,244,988	969,558	1,349,821	1,087,522	1,614,028	1,345,625	10,341,887	9,094,220	1,825,402	1,342,067	2,542,849	2,428,407	539,557	538,507	1,042,887	970,991

(7) - 2 在学者1人当たり学校教育費の推移(全国) - 公費+私費(寄付金) -

(単位：円)

学校 種類 年度	幼稚園		小学校		中学校		特別支援学校		全日制高等学校		定時制高等学校		通信制高等学校		専修学校	
	教育費 総額	消費的 支出	教育費 総額	消費的 支出	教育費 総額	消費的 支出	教育費 総額	消費的 支出	教育費 総額	消費的 支出	教育費 総額	消費的 支出	教育費 総額	消費的 支出	教育費 総額	消費的 支出
11	751,626	638,157	892,252	733,926	962,423	777,490	9,754,442	8,527,168	1,091,833	893,175	1,960,272	1,753,367	226,178	218,387	1,520,035	1,188,556
19	718,379	635,207	892,064	760,299	1,036,342	857,644	8,390,908	7,675,314	1,191,183	973,237	1,796,671	1,592,645	256,648	243,980	1,474,415	1,328,545
20	738,429	659,781	880,948	743,870	1,035,473	850,678	8,088,298	7,414,960	1,156,557	947,305	1,660,047	1,529,207	246,310	232,864	1,539,024	1,380,789
21	785,441	674,749	905,251	732,123	1,056,624	833,389	7,879,125	6,971,182	1,148,797	923,634	1,635,934	1,406,388	249,198	220,992	1,585,464	1,409,049
22	797,948	685,745	908,184	734,636	1,072,875	840,778	7,710,042	6,740,246	1,126,700	912,962	1,488,894	1,326,531	243,917	233,505	1,589,215	1,396,122
23	813,214	698,427	898,918	745,527	1,045,548	843,917	7,402,125	6,696,760	1,102,713	916,300	1,490,624	1,328,769	268,553	233,517	1,502,123	1,369,519
24	795,768	680,177	912,818	747,577	1,054,908	847,918	7,264,104	6,559,051	1,109,707	908,747	1,600,666	1,382,887	259,229	243,150	1,498,274	1,346,141
25	831,893	686,596	912,044	732,776	1,043,471	828,313	7,043,301	6,310,892	1,098,240	883,461	1,577,161	1,372,433	271,374	254,689	1,557,032	1,391,084
26	869,847	704,954	939,593	753,093	1,072,523	851,839	7,252,341	6,429,227	1,151,901	933,669	1,693,409	1,461,124	276,143	265,566	1,642,743	1,434,951

Ⅲ 保育所等の現況

保育所は、日々保護者の委託を受けて保育に欠ける乳幼児を保育することを目的とする施設であり、幼稚園などとともに、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な施設である。

その普及率（学齢前児童数に対する定員の割合）は高く、県内 29 市町村に 246 施設（公立 138、私立 108）が設置されている。

（1）保育所

①市町村別、設置主体別の保育所の状況

H28. 4. 1 現在

市町村	保育所数					就学前 児童数	定員 (A)	利用子ども数			利用割合 (B) / (A)
	公立	私立			合計			2号	3号	計 (B)	
		社福法人	その他	計							
高知市	24	60	2	62	86	16,232	11,432	5,379	3,664	9,043	79.1%
室戸市	4	6		6	10	340	445	170	108	278	62.5%
安芸市	8	1		1	9	629	830	313	171	484	58.3%
南国市	7	8		8	15	2,300	1,786	784	501	1,285	71.9%
土佐市	11		1	1	12	1,105	1,160	481	316	797	68.7%
須崎市	2	7		7	9	779	725	363	174	537	74.1%
宿毛市	9	2		2	11	870	845	382	185	567	67.1%
土佐清水市	5			0	5	366	367	145	69	214	58.3%
四万十市	17	3		3	20	1,537	1,391	665	323	988	71.0%
香南市	7			0	7	1,607	956	497	311	808	84.5%
香美市	6	1		1	7	969	815	371	265	636	78.0%
東洋町	2			0	2	50	135	26	9	35	25.9%
奈半利町				0	0	116		0	0	0	
田野町	1			0	1	105	45		24	24	53.3%
安田町				0	0	91		0	0	0	
北川村	1			0	1	36	60	20	10	30	50.0%
馬路村	2			0	2	36	75	23	12	35	46.7%
芸西村	1			0	1	161	90	32	49	81	90.0%
本山町	1			0	1	130	100	68	33	101	101.0%
大豊町	2	1		1	3	77	100	37	15	52	52.0%
土佐町	1			0	1	161	120	84	34	118	98.3%
大川村				0	0	12		0	0	0	
いの町	6	2		2	8	761	620	303	180	483	77.9%
仁淀川町		3	1	4	4	139	170	77	36	113	66.5%
中土佐町	3			0	3	215	210	116	58	174	82.9%
佐川町	2	5		5	7	494	495	257	145	402	81.2%
越知町	1			0	1	179	150	56	40	96	64.0%
梶原町				0	0	134		0	0	0	
日高村		2		2	2	184	155	84	48	132	85.2%
津野町				0	0	212		0	0	0	
四万十町	7	3		3	10	614	595	284	172	456	76.6%
大月町	3			0	3	137	170	74	27	101	59.4%
三原村	1			0	1	58	45	30	9	39	86.7%
黒潮町	4			0	4	343	430	156	91	247	57.4%
計	138	104	4	108	246	31,179	24,517	11,277	7,079	18,356	74.9%

②学齢前児童数に対する入所率の推移

H28. 4. 1 現在

年次別	人口 A	学齢前児童数 B	入所児童数 C	C/A(%)	C/B(%)
平 17	798,313	38,654	20,468	2.56	53.0
18	799,121	37,737	20,076	2.51	53.2
19	792,419	36,824	19,750	2.49	53.6
20	784,038	35,708	19,415	2.48	54.4
21	777,904	34,971	19,128	2.46	54.7
22	773,120	34,464	19,165	2.48	55.6
23	759,948	34,030	19,206	2.53	56.4
24	753,855	33,316	19,092	2.53	57.3
25	747,220	32,787	18,890	2.53	57.6
26	739,362	32,386	18,828	2.55	58.1
27	732,560	31,666	18,512	2.53	58.5
28	722,861	31,179	18,356	2.54	58.9

③公、私別入所人員等の状況

H28. 4. 1 現在

区 分	施 設 数 (箇所)	定 員 (人)	入所人員 (人)	年 齢 別 内 訳			
				1 歳未満	1～2 歳	3 歳	4 歳以上
公 立	138	12,303	8,392	324	2,662	1,789	3,617
私 立	108	12,214	9,964	523	3,570	1,946	3,925
計	246	24,517	18,356	847	6,232	3,735	7,542

④保育所職員数（短時間勤務職員除く）

H28. 4. 1 現在

施 設 数	施 設 長	保 育 士	調 理 員 等	看 護 師 等	そ の 他	計
246	239	3,002	529	67	200	4,037

(2) 連携型外認定こども園

H28. 4. 1 現在

市町村	施 設 数				定 員	利 用 子 ど も 数			
	幼稚園型	保育所型	地方裁量型	計		1号	2号	3号	計
高 知 市	10	5	2	17	3,169	857	622	437	1,916
南 国 市	2			2	403	139	126	96	361
宿 毛 市	1			1	253	34	51	37	122
土 佐 清 水 市	1			1	135	10	40	16	66
四 万 十 市	1			1	222	96	19	31	146
香 南 市		1		1	81	1	28	33	62
計	15	6	2	23	4,263	1,137	886	650	2,673

(3) 地域型保育事業所

H28. 4. 1 現在

市町村	施設数						合計	定員	利用子ども数		
	小規模保育				事業所内保育				2号	3号	計
	A型	B型	C型	計	A型	B型					
高知市	5	4		9	2	1	12	177		89	89
安芸市			1	1			1	10		2	2
南国市	2			2			2	37		21	21
土佐市					1		1	14	1	7	8
須崎市		1		1			1	9		7	7
四万十市					1		1	15		9	9
香南市		3		3		1	4	75		44	44
香美市		1		1			1	16		2	2
大川村	1			1			1	12	5	4	9
計	8	9	1	18	4	2	24	365	6	185	191

※地域型保育：保育所（原則20人以上）より少人数の単位で、0～2歳の子どもの保育する事業

(4) へき地保育所

H28. 4. 1 現在

市町村	施設数	定員	利用子ども数		
	公立		2号	3号	計
高知市	2	120	23	26	49
いの町	1	25	4	1	5
計	3	145	27	27	54

(5) 認可外保育施設（認定こども園は除く）

H28. 4. 1 現在

市町村	施設数				合計	入所児童数
	事業所内			託児所等		
	病院	その他	計			
高知市	16		16	20	36	398
安芸市	1		1		1	6
南国市	3		3		3	41
須崎市	1		1		1	10
宿毛市	1		1		1	9
土佐清水市		1	1		1	2
四万十市				3	3	32
香南市	1		1		1	2
奈半利町	1		1		1	1
田野町	1		1		1	14
芸西村	1		1		1	6
土佐町	1		1		1	3
いの町	1		1		1	4
佐川町	1		1		1	2
越知町	1		1		1	5
四万十町	1		1		1	5
計	31	1	32	23	55	540

(H28年度特定教育・保育施設等運営状況調査)

IV 市町村教育委員会・委員長・教育長一覽

(平成29年4月1日現在)

	市町村・組合名	住 所	委員長	教育長
市	高 知 市	高知市鷹匠町2-1-43	—	横田 寿生
	室 戸 市	室戸市浮津25-1	—	谷村 正昭
	安 芸 市	安芸市矢ノ丸1-4-40	—	森田 直志
	南 国 市	南国市大桶甲2301	—	大野 吉彦
	土 佐 市	土佐市高岡町甲2017-1	門田 美子	武森 正憲
	須 崎 市	須崎市山手町1-7	松浦 啓人	細木 忠憲
	宿 毛 市	宿毛市長田町3番80-11号 宿毛市役所西庁舎	—	出口 君男
	土佐清水市	土佐清水市天神町11-2	—	弘田 浩三
	四 万 十 市	四万十市中村大橋通4-10	—	藤倉 利一
	香 南 市	香南市夜須町坪井1-1	清藤 好弘	安岡多實男
香 美 市	香美市土佐山田町宝町1-2-1	宮地 憲一	時久 恵子	
安 芸 郡	東 洋 町	東洋町大字生見758-3	土屋 洋介	川田 真由美
	奈 半 利 町	奈半利町乙1297-2	—	竹崎 和伸
	田 野 町	田野町1456-42	—	竹崎 義秀 (教育長職務代理者)
	安 田 町	安田町大字西島40-2	—	内川 一則
	北 川 村	北川村大字野友甲618	井津 竹志	田中 勝之
	馬 路 村	馬路村大字馬路443	岩城 立郎	清岡 明德
芸 西 村	芸西村和食甲1262	猪野 均	藤戸 博孝	
長 岡 郡	大 豊 町	大豊町高須231	松高 俊二	池添 修一
	本 山 町	本山町本山569-1	小野 雄基	澤田 和久
土 佐 郡	土 佐 町	土佐町土居206	—	澤田 智則
	大 川 村	大川村中切16-4	—	山中 昌範

	市町村名	住 所	委員長	教育長
吾川郡	いの町	いの町1700-1	—	藤岡 孝雄
	仁淀川町	仁淀川町大崎460-1	—	竹本 雅浩
高岡郡	佐川町	佐川町甲356-2	—	川井 正一
	越知町	越知町越知甲2562	井上 美三	山中 弘孝
	中土佐町	中土佐町大野見吉野12	高橋 容子	中城 守
	梶原町	梶原町梶原1629	—	久保 栄八
	日高村	日高村本郷61-1	鎮西 範於	片岡 信次
	津野町	津野町力石2870	—	久寿 久美子
	四万十町	四万十町琴平町16-17	谷脇 健司	川上 哲男
日高村佐川町 学校組合	日高村岩目地40	—	村上 公善	
幡多郡	大月町	大月町弘見2230	成谷 慎治	濱崎 一洋
	三原村	三原村大字来栖野580	山川 政幸	東 章子
	黒潮町	黒潮町佐賀1092-1	—	坂本 勝